

財 政 事 情 書

令和7年11月公表

基 山 町

ま え が き

この「財政事情の公表」は、町民の皆様には基山町の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを知っていただくために毎年2回（5月及び11月）行っているものです。

今回は、令和6年度の決算、令和7年度の9月までの補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を掲載しています。

本町において、令和6年度決算では、歳入が前年度より8億6,231万円増の102億5,214万円、歳出が8億4,029万円増の98億9,597万円となり、形式収支は約3億5千6百万円となりました。

各種交付金、国県支出金、寄附金、町債の増加が歳入の主な増加要因となっています。また、人事院勧告に伴う職員給の増や低所得者支援及び定額減税補足給付金等の扶助費の増、三国・丸林線道路改良工事（踏切改良含む）や急傾斜地崩壊防止事業に係る工事費の増が歳出の主な増加要因となっています。

財務指標については、経常収支比率89.7%、実質公債費比率6.3%、将来負担比率なしとなっています。

なお、令和7年度一般会計の9月補正予算段階での歳入歳出予算は前年度の同時期より1億2,581万円減の96億4,907万円、令和6年度末の町債残高については前年度より約2億7,976万円減の約57億2,596万円となっています。

今後とも、収支バランスに留意し健全な財政運営に努めてまいりますので、町民の皆様におかれましても、町政発展及び財政健全化のため、より一層のご協力、ご支援をお願い申し上げます。

目 次

ま え が き

I. 令和6年度決算状況

一般会計	1
歳入	3
歳出	11
決算額の推移（過去5年間）	14
主要な施策の執行状況・事業説明	16
国民健康保険特別会計	41
後期高齢者医療特別会計	45

II. 令和7年度補正予算

1. 一般会計	47
2. 国民健康保険特別会計	49
3. 後期高齢者医療特別会計	49

III. 令和7年度予算の執行状況

50

IV. 財産の状況

52

V. その他

59

（健全化判断比率、資金不足比率）

I. 令和6年度決算状況

一 般 会 計

1 決算の概要

令和6年度は、基山町を明るくする「基山町明運動」として、4つの柱に取り組みました。第一の柱では、SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催において、イベントの成功体験を経験することで達成感と自信が得られるような取組を実施しました。第二の柱では、子ども、子育て世代並びにプラチナ世代に明るい笑顔が溢れる取組を実施しました。こども家庭センターの開設により、子育て支援のワンストップ対応を実現しました。プラチナ世代に対し、高齢者の皆様方が安心して、明るい気持ちでイキイキと暮らせる社会構築のため、多世代交流を進めました。第三の柱では、全ての世代の町民の皆様方の生活の質を向上させることで、それぞれが明るい気分となるような取組を実施しました。第四の柱では、基山（キザン）・基肄城に対する知識や親しみを深め、故郷に対する愛着や誇りを醸成いただくような取組を実施しました。

それでは、歳入歳出決算について前年度比較での増減の主なものを申し上げます。

まず、歳入につきましては、町税では法人町民税、固定資産税の収入増により50,685千円の増となっています。

次に、地方交付税では国の地方財政経済対策等により108,702千円の増となっています。

次に、国庫支出金では踏切改良計画事業補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加等により163,056千円の増となっています。

次に、県支出金ではSAGA2024市町運営費補助金、林道施設現年発生災害復旧費補助金の増加等により119,671千円の増となっています。

次に、寄附金ではふるさと応援寄附金の増により141,838千円の増となっています。

次に、町債では道路事業債、火災復旧事業債、地方創生基盤整備事業債の増加により63,965千円の増となっています。

一方、歳出につきましては、総務費で財政調整基金やふるさと応援寄附基金等への積立金の増加により128,714千円の増となっています。

次に、民生費では定額減税補足給付金事業及び障害福祉サービス事業の増加等により166,056千円の増となっています。

次に、商工費では草スキー場関連施設整備事業等の完了により53,485千円の減となっています。

次に、土木費では三国・丸林線道路改良事業、牛会・八ツ並線道路改良事業の増加等により243,568千円の増となっています。

次に、教育費では、基山小学校校舎整備に係る事業費の減少はあったものの基肄城保存整備事業及び国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営事業等の増加により159,707千円の増となっています。

次に、災害復旧費では、林道施設災害復旧事業、本桜団地災害復旧事業、基肄城跡災害復旧事業の増加等により108,268千円の増となっています。

最後に、繰越明許費にて地方創生道整備交付金事業、社会資本整備総合交付金（公園）事業等の9事業148,069千円を次年度へ繰り越しています。

2 決算規模

令和6年度決算額は、歳入総額10,252,143千円、歳出総額9,895,966千円で、前年度決算額に比べて歳入は9.2%、歳出は9.3%の増となっています。

これを前年度決算の対前年度伸率（歳入4.3%増、歳出3.9%増）と比較すると、歳入で4.9ポイント、歳出で5.4ポイントの増となっています。

3 決算収支の状況

形式収支額（歳入歳出差引額）は356,177千円の黒字で、その内、翌年度に繰り越すべき財源は39,190千円で、実質収支額は316,987千円となっています。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は26,428千円、実質単年度収支額（単年度収支額+財政調整基金積立金232,631千円-財政調整基金取崩金100,000千円）は159,059千円となっています。実質収支の状況は、次のとおりです。

実質収支の状況

（単位：千円）

	令和5年度	令和6年度
歳入総額①	9,389,836	10,252,143
歳出総額②	9,055,681	9,895,966
形式収支額③=①-②	334,155	356,177
翌年度に繰り越すべき財源④	43,596	39,190
実質収支額⑤=③-④	290,559	316,987
前年度実質収支額⑥	281,468	290,559
単年度収支額⑦=⑤-⑥	9,091	26,428
実質単年度収支額⑧	296,175	159,059

過去10年間の決算収支額の推移は、次のとおりです。

収支の推移

（単位：千円）

年度	形式収支	実質収支	単年度収支
27	212,822	186,583	△8,816
28	272,239	232,210	45,627
29	163,999	140,545	△91,665
30	380,310	151,638	11,093
元	315,259	108,990	△42,648
2	244,930	194,330	85,340
3	297,865	274,420	80,090
4	286,914	281,468	7,048

5	334,155	290,559	9,091
6	356,177	316,987	26,428

4 歳入の状況

令和6年度一般会計歳入決算額は10,252,143千円で、令和5年度決算額に比べて862,307千円の増になっています。前年度と比較して主な増収科目としては、町税50,685千円、地方交付税108,702千円、国庫支出金163,056千円、県支出金119,671千円、寄附金141,838千円の増となっています。また、主な減収科目としては、財産収入131,253千円の減となっています。

歳入の決算額、構成比及び伸び率は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度		伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
町 税	2,567,934	27.3	2,618,619	25.5	2.0
地 方 譲 与 税	59,414	0.6	60,809	0.6	2.3
利子割交付金	712	0.0	829	0.0	16.4
配当割交付金	8,239	0.1	12,720	0.1	54.4
株式等譲渡所得割交付金	9,273	0.1	15,691	0.1	69.2
法人事業税交付金	38,718	0.4	41,978	0.4	8.4
地方消費税交付金	422,781	4.5	459,218	4.5	8.6
環境性能割交付金	5,244	0.1	5,648	0.1	7.7
地方特例交付金	26,460	0.3	106,879	1.0	303.9
地 方 交 付 税	1,551,531	16.5	1,660,233	16.2	7.0
交通安全対策特別交付金	1,884	0.0	1,967	0.0	4.4
分担金及び負担金	25,693	0.3	29,569	0.3	15.1
使用料及び手数料	134,081	1.4	147,326	1.4	9.9
国 庫 支 出 金	1,555,110	16.6	1,718,166	16.8	10.5
県 支 出 金	680,725	7.2	800,396	7.8	17.6
財 産 収 入	137,614	1.5	6,361	0.1	△95.4
寄 附 金	910,867	9.7	1,052,705	10.3	15.6
繰 入 金	540,916	5.8	678,277	6.6	25.4
繰 越 金	286,914	3.0	334,155	3.3	16.5
諸 収 入	203,240	2.2	214,146	2.1	5.4
町 債	222,486	2.4	286,451	2.8	28.8
歳 入 合 計	9,389,836	100.0	10,252,143	100.0	9.2

(1) 町税

町税の決算額は2,618,619千円で、前年度に比べて50,685千円の増になっています。増収の主なものは、固定資産税84,417千円増(6.3%増)、法人町民税43,975千円(21.5%増)となっています。減収の主なものは、個人町民税78,356千円減(9.6%減)となっています。

町税の歳入全体に占める割合は25.5%で、町税の各税目別の決算状況は、次のとおりです。

町税決算の状況

(単位：千円、%)

年度 区分 税目	令和5年度			令和6年度			比較	
	決算額	徴収率	構成比	決算額	徴収率	構成比	金額	伸率
町民税	1,021,733	98.0	39.8	987,352	97.9	37.7	△34,381	△3.4
個人	816,955	97.5	31.8	738,599	96.9	28.2	△78,356	△9.6
法人	204,778	100.0	8.0	248,753	101.1	9.5	43,975	21.5
固定資産税	1,340,843	99.3	52.2	1,425,259	99.2	54.4	84,416	6.3
固定資産	1,340,047	99.3	52.2	1,424,464	99.2	54.4	84,417	6.3
交付金	796	100.0	0.0	795	100.0	0.0	△1	△0.1
軽自動車税	57,295	97.2	2.2	59,015	96.9	2.3	1,720	3.0
環境性能割	2,300	100.0	0.1	3,224	100.0	0.1	924	40.2
種別割	54,995	97.0	2.1	55,791	96.7	2.2	796	1.4
町たばこ税	146,098	100.0	5.7	144,745	100.0	5.5	△1,353	△0.9
入湯税	1,965	100.0	0.1	2,248	100.0	0.1	283	14.4
合計	2,567,934	98.8	100.0	2,618,619	98.7	100.0	50,685	2.0

① 町民税

町民税のうち個人分の決算額は738,599千円で、前年度に比べて78,356千円の減となっています。主な理由は、定額減税によるもので、対前年度比は9.6%の減となっています。

個人町民税の納税義務者の構成は、次のとおりです。

(単位：%)

区分	人員		所得額		税額	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
給与	78.3	80.4	82.6	83.8	80.8	82.3
営業	2.5	2.5	3.1	3.1	3.3	3.3
農業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
その他	17.8	15.5	12.2	10.9	9.5	9.0

分 離	78.3	80.4	82.6	83.8	80.8	82.3
合 計	2.5	2.5	3.1	3.1	3.3	3.3

法人分の決算額は248,753千円で、前年度に比べて43,975千円の増で、対前年度比は21.5%の増となっています。

法人町民税の均等割区分の構成は、次のとおりです。

(単位：千円、社、%)

区 分		令和5年度		令和6年度		事業所数 増 減
法人区分	均等割額	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
1号法人	60	265	60.1	277	61.4	12
2号法人	144	2	0.5	2	0.4	0
3号法人	156	79	17.9	81	18.0	2
4号法人	180	12	2.7	12	2.7	0
5号法人	192	33	7.5	31	6.9	△2
6号法人	480	2	0.5	2	0.4	0
7号法人	492	40	9.0	37	8.2	△3
8号法人	2,100	3	0.7	4	0.9	1
9号法人	3,600	5	1.1	5	1.1	0
合計		441	100.0	451	100.0	10

② 固定資産税

決算額は1,425,259千円で、前年度に比べて84,416千円の増となっています。

主な理由は、土地及び家屋の課税標準額の増によるもので、対前年度比は6.3%の増となっています。

③ 軽自動車税

決算額は59,015千円で、前年度に比べて1,720千円の増となっています。

主な理由は、登録台数の増によるものです。

④ 町たばこ税

決算額は144,745千円で、前年度に比べて1,353千円の減となっています。

主な理由は、販売本数の減によるものであり、町たばこ税の決算状況は、次のとおりです。

(単位：本、千円、%)

区 分	令和5年度	伸率	令和6年度	伸率
本 数	22,298,222	4.6	22,091,695	△0.9

税 額	146,098	4.6	144,745	△0.9
-----	---------	-----	---------	------

⑤ 入湯税

決算額は2,248千円で、前年度に比べて283千円の増となっています。

町内には2施設があり、入湯税の決算状況は、次のとおりです。

(単位：人、千円、%)

令和5年度			令和6年度		
人員	決算額	伸率	人員	決算額	伸率
28,066	1,965	62.3	32,108	2,248	14.4

(2) 地方譲与税

決算額は60,809千円で、前年度に比べて1,395千円の増となっています。

地方譲与税の内訳

(単位：千円、%)

区分	令和5年度 A	令和6年度 B	比較 B-A	伸率
地方揮発油譲与税	13,751	13,681	△70	△0.5
自動車重量譲与税	41,459	41,871	412	1.0
森林環境譲与税	4,204	5,257	1,053	25.0
計	59,414	60,809	1,395	2.3

(3) 利子割交付金

決算額は829千円で、前年度に比べて117千円の増となっています。

(4) 配当割交付金

決算額は12,720千円で、前年度に比べて4,481千円の増となっています。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は15,691千円で、前年度に比べて6,418千円の増となっています。

(6) 法人事業税交付金

決算額は41,978千円で、前年度に比べて3,260千円の増となっています。

(7) 地方消費税交付金

決算額は459,218千円で、前年度に比べて36,437千円の増となっています。

地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当については、次のとおりです。

地方消費税交付金（社会保障財源分）の内訳

（単位：千円）

区 分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	その他	一般	
				地方消費 税交付金	その他
社会福祉費	1,062,807	673,257	68,224	54,190	267,136
老人福祉費	666,735	41,425	45,974	97,702	481,634
児童福祉費	1,640,507	1,011,890	46,691	98,139	483,787
合 計	3,370,049	1,726,572	160,889	250,031	1,232,557

(8) 環境性能割交付金

決算額は5,648千円で、前年度に比べて404千円の増となっています。

(9) 地方特例交付金

決算額は106,879千円で、前年度に比べて80,419千円の増となっています。

(10) 地方交付税

決算額は1,660,233千円で、前年度に比べて108,702千円の増となっています。

地方交付税の内訳

（単位：千円、%）

年 度	普 通 交 付 税							特別交付税	
	需 要 額		収 入 額		調 整 額	交 付 額		金 額	伸 率
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	金 額	伸 率		
2	3,316,885	5.7	2,265,771	5.7	△1,695	1,049,419	6.0	132,264	0.5
3	3,556,696	7.2	2,191,680	△3.3	—	1,365,016	30.1	134,770	1.9
4	3,687,412	3.7	2,314,815	5.6	—	1,372,597	0.6	159,579	18.4
5	3,852,546	4.5	2,463,223	6.4	△17,986	1,371,337	△0.1	180,194	12.9
6	4,028,735	4.6	2,550,113	3.5	△850	1,477,772	7.8	182,461	1.3

(11) 交通安全対策特別交付金

決算額は1,967千円で、前年度に比べて83千円の増となっています。

(12) 分担金及び負担金

決算額は29,569千円で、前年度に比べて3,876千円の増となっています。

分担金及び負担金の内訳

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度 A	令和6年度 B	比 較 B-A	伸率
分 担 金	650	2,659	2,009	309.1
負 担 金	25,043	26,910	1,867	7.5
計	25,693	29,569	3,876	15.1

(13) 使用料及び手数料

決算額は147,326千円で、前年度に比べて13,245千円の増となっています。

使用料及び手数料の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 A	令和6年度 B	比 較 B-A	伸率
使 用 料	85,679	99,085	13,406	15.6
手 数 料	48,402	48,241	△161	△0.3
計	134,081	147,326	13,245	9.9

(14) 国庫支出金

決算額は1,718,166千円で、前年度に比べて163,056千円の増となっています。

主な理由は、子どものための教育・保育給付費負担金、踏切改良計画事業補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金、デジタル田園都市国家構想交付金の減によるものです。

国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 A	令和6年度 B	比較 B-A	伸率
普通建設事業支出金	40,884	72,477	31,593	77.3
災害復旧事業支出金	2,670	31,573	28,903	1,082.5
児童保護費負担金	340,941	375,309	34,368	10.1
委 託 金	5,241	4,516	△725	△13.8
そ の 他	1,165,374	1,234,291	68,917	5.9
計	1,555,110	1,718,166	163,056	10.5

(15) 県支出金

決算額は800,396千円で、前年度に比べて119,671千円の増となっています。

主な理由は、基肄城歴史発掘支援事業補助金、SAGA2024市町運営費補助金、林道施設現年発生災害復旧費補助金の増、佐賀県地域医療介護総合確保基金事業補助金の減によるものです。

県支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 A	令和6年度 B	比 較 B-A	伸率
普通建設事業支出金	69,006	20,186	△48,820	△70.7
災害復旧事業支出金	11,651	80,042	68,391	587.0
児童保護費負担金	120,094	133,452	13,358	11.1
委 託 金	962	11,158	10,196	1,059.9
そ の 他	479,012	555,558	76,546	16.0
計	680,725	800,396	119,671	17.6

(16) 財産収入

決算額は6,361千円で、前年度に比べて131,253千円の減となっています。

主な理由は、土地売払収入の減によるものです。

財産収入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 A	令和6年度 B	比較 B-A	伸率
財産運用収入	4,885	5,961	1,076	22.0
財産売払収入	132,729	400	△132,329	△99.7
計	137,614	6,361	△131,253	△95.4

(17) 寄附金

決算額は1,052,705千円で、前年度に比べて141,838千円の増となっています。

主な理由は、ふるさと応援寄附金の増によるものです。

(18) 繰入金

決算額は678,277千円で、前年度に比べて137,361千円の増となっています。

主な理由は、財政調整基金繰入金、ふるさと応援寄附基金繰入金の増によるものです。

(19) 繰越金

繰越金は、前年度の剰余金です。決算額は、334,155千円となっており、この内43,596千円が繰越明許費の財源となっています。

(20) 諸収入

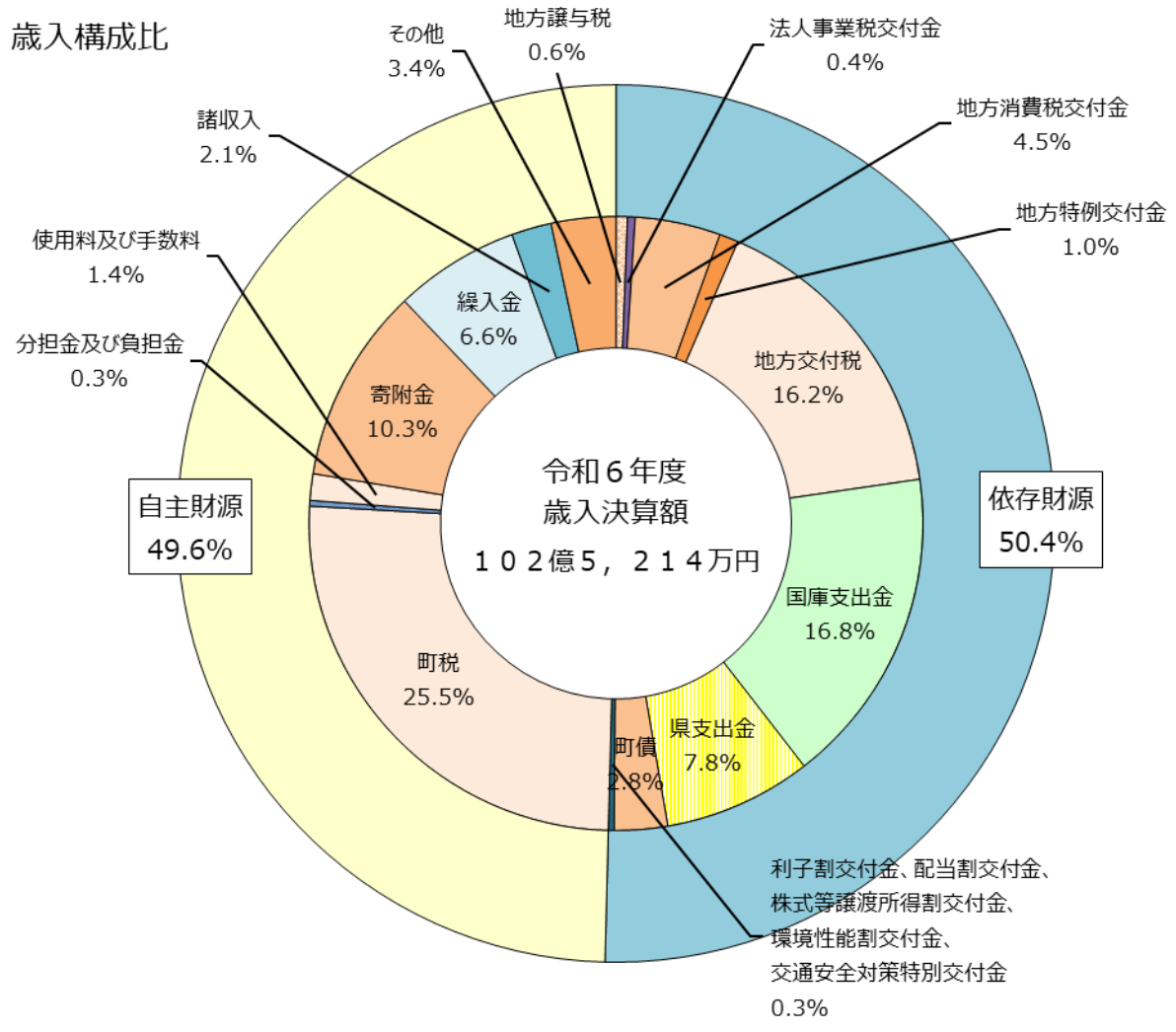
決算額は214,146千円で、前年度に比べて10,906千円の増となっています。

主な理由は、地域公共交通活性化協議会貸付金元金、町内遺跡発掘調査受託事業収入、新型コロナ定期接種助成金、本桜団地火災に伴う火災共済給付金の増、プレミアム付商品券販売代金の減等によるものです。また、基山町ホームページのバナー広告や広報きやまの有料広告などの広告料収入が1,732千円となっています。

(21) 町債

決算額は286,451千円で、前年度に比べて63,965千円の増となっています。

主な理由は、道路事業債、本桜団地火災に伴う火災復旧事業債、三国・丸林線道路改良事業及び牛会・八ツ並線道路改良事業に伴う地方創生基盤整備事業債の増、基山小学校校舎整備に伴う学校教育施設等整備事業債、臨時財政対策債の減等によるものです。



5 歳出の状況

令和6年度一般会計歳出決算額は9,895,966千円で、前年度に比べて840,285千円の増となっています。

(1) 目的別歳出の状況

主な増減のうち、増加した目的別項目が総務費128,714千円、民生費166,056千円、土木費243,568千円、教育費159,707千円、災害復旧費108,268千円の増など、減少した目的別項目が商工費53,485千円の減などとなっています。

目的別歳出の決算額、構成比及び伸率は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

目的別項目	令和5年度		令和6年度		伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	100,221	1.1	104,080	1.1	3.9
総務費	2,270,620	25.1	2,399,334	24.2	5.7
民生費	3,367,845	37.2	3,533,901	35.7	4.9
衛生費	638,865	7.1	659,122	6.7	3.2
農林水産業費	108,731	1.2	119,046	1.2	9.5
商工費	261,081	2.9	207,596	2.1	△20.5
土木費	510,324	5.6	753,892	7.6	47.7
消防費	281,275	3.1	332,158	3.4	18.1
教育費	769,494	8.5	929,201	9.4	20.8
災害復旧費	64,740	0.7	173,008	1.7	167.2
公債費	593,509	6.5	587,304	5.9	△1.0
その他	88,976	1.0	97,324	1.0	9.4
計	9,055,681	100.0	9,895,966	100.0	9.3

令和6年度決算額を令和7年3月31日現在の人口17,598人で除すれば、町民一人当たりの歳入額は約583千円、歳出額は約562千円となります。

また、使用目的別に分類すると、次のとおりです。

(単位：円)

使用目的	金額	使用目的	金額
1 町の振興	91,491	9 老人・児童福祉・町営住宅	203,044
2 町税の確保	5,739	10 消防・防災	19,617
3 議会の運営	5,914	11 教育の振興	40,628
4 健康増進・保健予防	10,881	12 スポーツの振興	12,174
5 環境整備	26,573	13 災害復旧	9,831
6 観光・農林・商工の振興	18,262	14 借入金の償還	33,373
7 道路・河川の整備	28,094	15 基金積立	44,447
8 都市計画	3,017	16 下水道	9,250

(2) 性質別歳出の状況

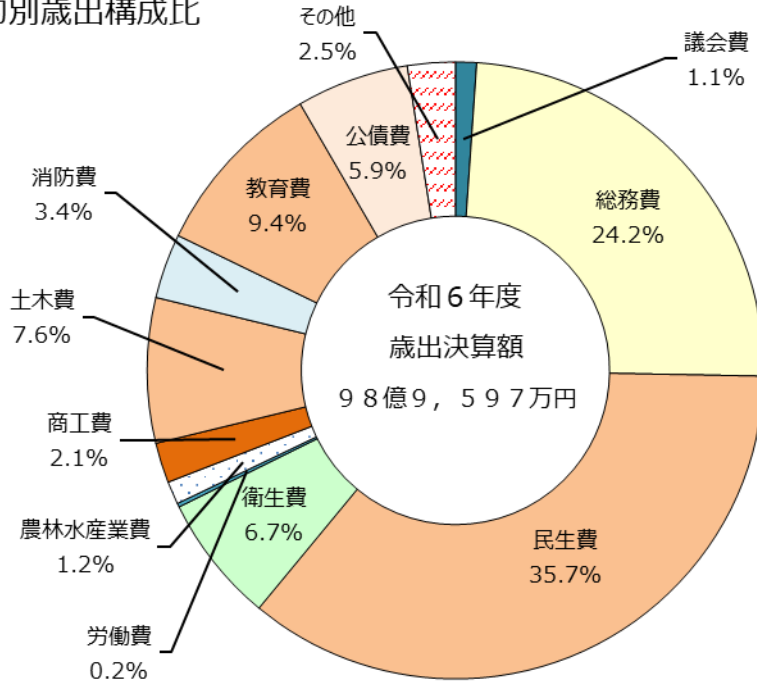
主な増減のうち、増加した性質別項目が人件費163,276千円、扶助費268,800千円、物件費119,877千円、補助費等65,620千円、投資的経費310,928千円の増など、減少した性質別項目が積立金106,027千円の減などとなっています。

性質別歳出の決算額、構成比及び伸率は、次のとおりです。

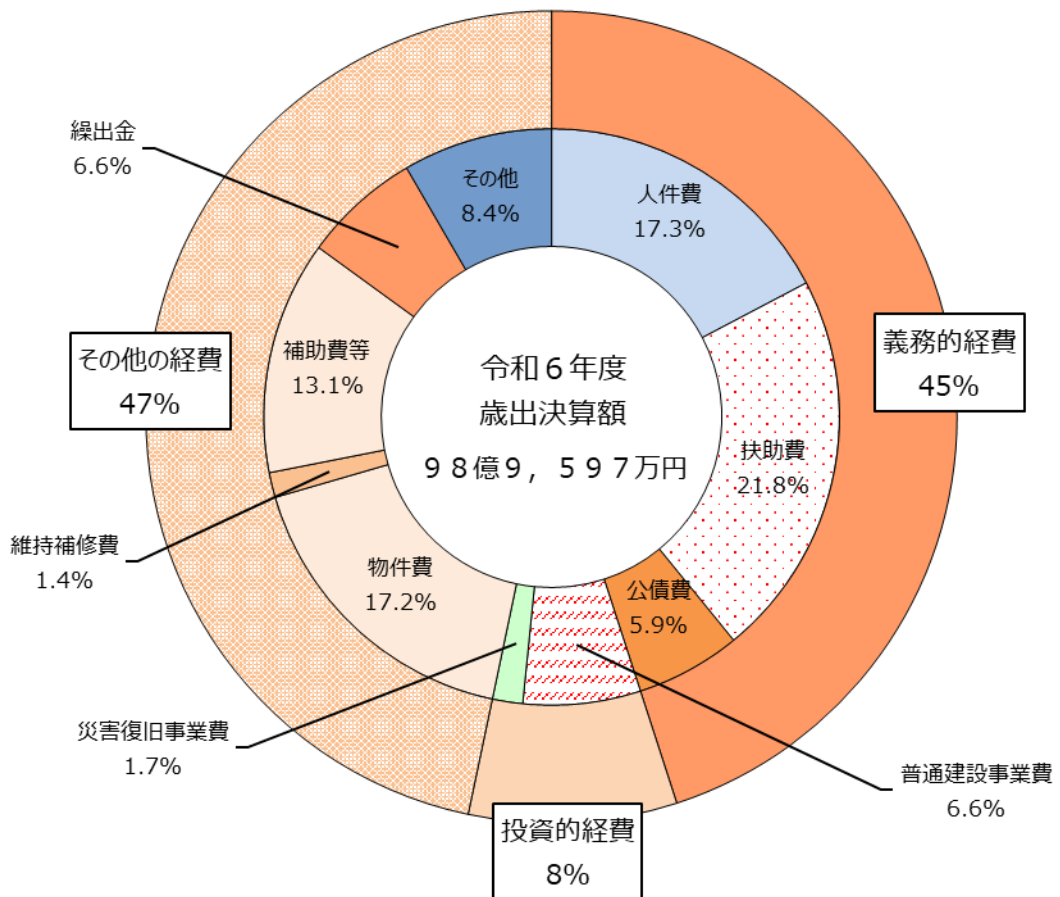
(単位：千円、%)

性質別項目	令和5年度		令和6年度		伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費計	4,030,318	44.5	4,456,189	45.0	10.6
人件費	1,545,751	17.1	1,709,027	17.3	10.6
扶助費	1,891,058	20.9	2,159,858	21.8	14.2
公債費	593,509	6.5	587,304	5.9	△1.0
物件費	1,583,749	17.5	1,703,626	17.2	7.6
維持補修費	127,962	1.4	134,660	1.4	5.2
補助費等	1,227,157	13.5	1,292,777	13.1	5.3
積立金	888,077	9.8	782,050	7.9	△11.9
投資及び出資金・貸付金	33,343	0.4	48,387	0.5	45.1
繰出金	651,641	7.2	653,915	6.6	0.3
投資的経費	513,434	5.7	824,362	8.3	60.6
計	9,055,681	100.0	9,895,966	100.0	9.3

目的別歳出構成比



性質別歳出構成比



決算額の推移（一般会計）

（歳入）

（単位：千円）

年 度 区 分	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	決算額	対前年 度比%	決算額	対前年 度比%	決算額	対前年 度比%	決算額	対前年 度比%	決算額	対前年 度比%
町 税	2,402,311	99.2	2,415,296	100.5	2,490,309	103.1	2,567,934	103.1	2,618,619	102.0
地 方 譲 与 税	57,758	102.0	58,764	101.7	58,940	100.3	59,414	100.8	60,809	102.3
利 子 割 交 付 金	2,025	104.9	1,709	84.4	870	50.9	712	81.8	829	116.4
配 当 割 交 付 金	5,210	85.8	8,817	169.2	7,024	79.7	8,239	117.3	12,720	154.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,919	185.3	8,993	151.9	6,011	66.8	9,273	154.3	15,691	169.2
法 人 事 業 税 交 付 金	20,608	皆増	35,432	171.9	36,428	102.8	38,718	106.3	41,978	108.4
地 方 消 費 税 交 付 金	370,843	122.1	404,002	108.9	421,416	104.3	422,781	100.3	459,218	108.6
環 境 性 能 割 交 付 金	1,215	15.8	3,512	289.1	4,330	123.3	5,244	121.1	5,648	107.7
地 方 特 例 交 付 金	18,657	39.4	32,888	176.3	25,144	76.5	26,460	105.2	106,879	403.9
地 方 交 付 税	1,181,683	105.4	1,499,786	126.9	1,532,176	102.2	1,551,531	101.3	1,660,233	107.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,657	105.6	2,350	88.4	2,085	88.7	1,884	90.4	1,967	104.4
分 担 金 及 び 負 担 金	30,586	40.7	31,725	103.7	26,681	84.1	25,693	96.3	29,569	115.1
使 用 料 及 び 手 数 料	125,268	103.7	127,258	101.6	133,228	104.7	134,081	100.6	147,326	109.9
国 庫 支 出 金	3,380,592	273.1	1,842,188	54.5	1,430,862	77.7	1,555,110	108.7	1,718,166	110.5
県 支 出 金	528,126	75.8	576,017	109.1	617,005	107.1	680,725	110.3	800,396	117.6
財 産 収 入	12,696	63.2	18,522	145.9	4,259	23.0	137,614	3,231.1	6,361	4.6
寄 附 金	1,202,256	106.3	945,728	78.7	909,646	96.2	910,867	100.1	1,052,705	115.6
繰 入 金	393,396	47.7	400,199	101.7	508,101	127.0	540,916	106.5	678,277	125.4
繰 越 金	315,259	82.9	244,930	77.7	297,865	121.6	286,914	96.3	334,155	116.5
諸 収 入	315,870	208.6	270,048	85.5	304,432	112.7	203,240	66.8	214,146	105.4
町 債	751,571	91.2	639,658	85.1	188,063	29.4	222,486	118.3	286,451	128.8
歳 入 合 計	11,124,506	117.9	9,567,822	86.0	9,004,875	94.1	9,389,836	104.3	10,252,143	109.2

決算額の推移（一般会計）

（歳出）

（単位：千円）

年 度 区 分	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	決算額	対前年 度比%	決算額	対前年 度比%	決算額	対前年 度比%	決算額	対前年 度比%	決算額	対前年 度比%
議 会 費	93,964	92.4	94,873	101.0	95,843	101.0	100,221	104.6	104,080	103.9
総 務 費	2,336,501	96.7	2,479,602	106.1	2,211,977	89.2	2,270,620	102.7	2,399,334	105.7
民 生 費	4,289,115	142.1	3,009,355	70.2	2,899,768	96.4	3,367,845	116.1	3,533,901	104.9
衛 生 費	655,012	106.3	784,978	119.8	757,922	96.6	638,865	84.3	659,122	103.2
労 働 費	28,380	321.5	28,151	99.2	25,972	92.3	17,641	67.9	19,807	112.3
農 林 水 産 業 費	99,983	95.4	95,525	95.5	99,086	103.7	108,731	109.7	119,046	109.5
商 工 費	193,136	204.8	282,550	146.3	351,345	124.3	261,081	74.3	207,596	79.5
土 木 費	1,070,324	135.5	762,694	71.3	495,387	65.0	510,324	103.0	753,892	147.7
消 防 費	257,032	100.8	257,534	100.2	280,933	109.1	281,275	100.1	332,158	118.1
教 育 費	1,102,676	158.6	717,364	65.1	685,757	95.6	769,494	112.2	929,201	120.8
災 害 復 旧 費	161,757	38.6	153,150	94.7	124,711	81.4	64,740	51.9	173,008	267.2
公 債 費	573,747	103.0	586,738	102.3	594,087	101.3	593,509	99.9	587,304	99.0
諸 支 出 金	17,949	41.2	17,443	97.2	95,173	545.6	71,335	75.0	77,517	108.7
歳 出 合 計	10,879,576	119.3	9,269,957	85.2	8,717,961	94.0	9,055,681	103.9	9,895,966	109.3

6 主要な施策の執行状況・事業説明

(1) 議会費 (1.1.1) ※ 弧書きは、款・項・目を表示。以下同じ。

町の政策を審議し決定すること、及び行財政の運営や事務処理ないし事業の実施が適法及び適正に実施され、しかも公平かつ効率的になされているかどうかを監視しています。

(2) 総務費

① 男女共同参画の推進について (2.1.1)

第2次基山町男女共同参画推進プランに沿って、社会情勢の変化を踏まえ、男女共同参画社会の実現を進めていくため、広報きやまへの記事の掲載、図書館で関連図書の特設コーナーを設置により町民への啓発活動を行いました。また、佐賀大学の吉岡教授を講師に「多様な視点で考える、地域の防災 ～ 防災とジェンダー ～」について研修会を行いました。

② 第6次基山町総合計画策定について (2.1.6)

第6次基山町総合計画案の作成のため、総合計画策定プロジェクトチーム会議を4回、総合計画幹事会を5回、総合計画審議会を5回開催しました。令和7年3月24日には、総合計画審議会から第6次基山町総合計画に対する答申を受けました。

③ 基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略について (2.1.6)

基山町まち・ひと・しごと創生推進会議を開催し、デジタル技術を活用してこれまでの地方創生の取組を更に向上させるための「基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略」の進捗状況並びに事業評価を行いました。

④ 基山町教育大綱について (2.1.6)

基山町総合教育会議を開催し、教育委員会と教育行政全般に関する懇談を行いました。また、子ども施策についての新規事業や拡充事業などを加え、基山町教育大綱第3期を改正しました。

⑤ シティプロモーション事業について (2.1.6)

基山町の知名度の向上、県内外からの観光客の誘客拡大、関係人口の増加及び町民の地元愛の醸成を図るため、マスメディア等を活用した町内外へのシティプロモーションを行いました。町内における体験型観光の実施に加え、テレビ・ラジオで特別史跡基肆城跡やSAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会など基山町の魅力やイベントを発信しました。また、基山町ふるさと大使「どぶろっく」の楽曲「佐賀の先っぽ基山」のミュージックビデオを制作し、YouTubeで公開

しました。

⑥ デジタル・デバインド解消事業について (2.1.6)

デジタル化社会に取り残されている情報弱者対策として、「さがデジタルサポーター事業」を活用したスマホ相談会や基山町公式LINE等の出前講座など、基本的なスマートフォンの操作などの初心者向け講座を実施しました。

⑦ 協働のまちづくりについて (2.1.6)

基山町まちづくり推進審議会において、協働のまちづくりの推進状況について、「重要な計画等への町民参加の実施状況と実施予定」及び「まちづくり基金事業補助金の申請事業内容」の報告を行い、まちづくり基金事業補助金の特例継続事業の要件緩和について審議していただきました。

⑧ コミュニティ助成事業について (2.1.6)

宝くじの社会貢献広報事業の地域防災組織育成助成事業に第5区自主防災会が採択され、防災倉庫やヘルメット等の備品を整備することで、地域内での連帯強化や防災意識の高揚を図ることができました。

⑨ まちづくり基金事業について (2.1.6)

地域の課題解決やより良い住民生活の実現に向け、創意工夫して自主的・継続的に取り組む町内のまちづくり団体の活動を支援するため、5団体に補助金を交付しました。

⑩ きやまづくり大学事業について (2.1.6)

きやまづくり大学は、町内外の方々を対象に、住民主体で学び、考え、実践するための人材の育成を図り、協働のまちづくりの推進に資することを目的に、令和6年度は令和5年度から引き続き「SAGA2024」をテーマに住民参加型大学として、講座を1回実施しました。

⑪ ふ・れ・あ・いフェスタについて (2.1.6)

地域のつながりを維持し、地域に活力を与える「交流による地域づくり」を目的に、毎年12月の恒例イベントである「2024ふ・れ・あ・いフェスタ(21回目)」を開催しました。

総合体育館においては、基山町出身の漫画家「原泰久」氏や「掛丸翔」氏等の作品を展示した「基山美術館」を実施しました。

また、トラックステージでは、女性消防団のAEDを使った心肺蘇生体操、各団体によるダンスや基山中学校吹奏楽部の演奏等を行いました。

町民会館大ホールでは、きやま創作劇「永遠（トワ）に君思う」の公演を2回行いました。

⑫ 多文化共生事業について （2.1.6）

基山町に転入する外国人を対象に、英語、ベトナム語、やさしい日本語で訳した多言語ゴミ出しカレンダーを配布し、また、町在住の外国籍町民を対象とした日本語教室を開催し、ごみの出し方や分け方の勉強を行いました。

職員の理解を深めるためには、町職員向けに「やさしい日本語」研修会を開催しました。

⑬ アダプト・プログラムについて （2.1.6）

公共の場所（道路、水路、公園）を養子に見立て、住民等が里親となって清掃等（ゴミ拾い、除草作業）を行い、行政が清掃道具の提供や保険に加入することで支援するアダプト・プログラム事業を実施しました。行政組合地内の清掃活動をする組合の登録が増えたことから里親登録者数は、989名となりました。

⑭ 公共交通施策について （2.1.6）

コミュニティバスについては、通学利用者の要望を踏まえて、小学生割引きっぷ（11枚綴り）の販売を開始し、利便性の向上を図りました。

また、地域住民の移動特性や生活ニーズに対応した新たなモビリティ（デマンド交通）とWeb予約システムを導入し、9月から11月までの約2か月半の間、町内全域でデマンド交通の実証実験を行いました。加えて、東明館学園の通学バスを通学時間帯以外は基山駅と基山町役場をピストン運送する「シャトルバス」として一般住民に開放し、利便性や輸送効率性等について検証しました。

JRけやき台駅については、令和4年度から継続してきやまS G Kに改札業務や駅を活用した地域活性化事業を委託し、駅の管理や環境整備、活性化イベントの実施を行いました。

⑮ 地域おこし協力隊事業及び集落支援員事業について （2.1.6）

地域おこし協力隊は、令和4年4月から3年間の任期で、スポーツ振興の1名がさまざまな活動を通して地域おこしに取り組みました。

集落支援員は、5名のうち3名が、産業振興の分野で雇用・就労支援や特産品開発・農産物加工支援、地域間交流活性化支援などの活動を通じて、地域の課題解決や地域活性化の支援を行いました。

また、環境分野で地域状況の把握などの環境推進支援、スポーツ分野で国民スポーツ大会に関わる地域活性化支援に、それぞれ1名が活動に取り組みました。

⑯ 移住・定住促進事業について (2.1.6)

移住体験住宅については、25組61名の方が利用されました。平成29年度の制度開始からの累計では、168組、418名の方の利用があり、20組の方が本町へ移住されています。

結婚新生活支援補助金については、7件の交付実績となり、18名の方が本町へ移住されました。平成30年度の制度開始からの累計では、37件、66名の方が本町へ移住されました。

子育て・若者世帯の住宅取得補助金については、20件の交付実績となり、58名の方が本町へ移住されました。平成28年度の制度開始からの累計では、808名の方が本町へ移住されました。

移住支援金については、1件の交付実績となり、1名の方が本町へ移住されました。令和元年度の制度開始からの累計では、9名の方が本町へ移住されました。

さが暮らしスタートアップ支援事業に係る移住支援金については、3件の交付実績となり、5名の方が本町へ移住されました。令和4年度の制度開始からの累計では、9名の方が本町へ移住されました。

また、令和6年10月には消防団と連携して婚活イベント(ラバーズミーティング)を実施し、男性14名、女性15名にご参加いただき15組のマッチングが成立しました。

加えて、空家等対策として空家調査により判明した空家173件の所有者にアンケート調査を行い、空家の利活用促進を図るとともに、適正な管理がなされていない空家については、空家所有者等へ文書による指導を行い、空家の適正管理に努めました。

⑰ 交通安全対策について (2.1.7)

交通安全指導員による登下校時の安全指導や区画線やボラード、カーブミラー等の交通安全施設の整備を行い、交通事故防止に努めました。

また、学校や警察等と連携し、交通安全教室や交通安全街頭啓発活動を開催し、交通安全の啓発に努めました。

そのほか、令和2年4月から65歳以上の方の運転免許証の自主返納の受付を開始し、令和6年度には89名の方の受付を行いました。

高齢者運転免許証自主返納支援事業については、運転経歴証明書発行手数料の補助を99件と電動カート購入費の補助を6件行いました。タクシー助成券の利用枚数については、1,815枚となっております。

⑱ ふるさと応援寄附金事業について (2.1.13)

ふるさと応援寄附金として1,045,975,600円をいただきました。飲料水などの返礼品の需要増により前年度と比較すると141,909,600円の増となりました。返礼品代、送料、委託料等の経費を除いた506,738千円を基金に積立てました。

学校法人東明館学園東明館高等学校の支援に対していただいた寄附金のうち、ふるさと応援寄附交付金 4,774 千円を東明館学園へ交付しました。

⑱ 地域防災力向上事業について (2.1.14)

各種団体からの依頼により、消防防災関係の出前講座を9回実施すると共に、自主防災組織リーダー研修会を開催し、43人に参加していただき地域防災力の向上に努めました。

また、各区自主防災会から推薦していただいた3人の方に、佐賀県地域防災リーダー養成講座を受講していただき、地域防災力の質の向上を図りました。

更に、基山中の2年生・基山小の4年生を対象に防災教室を開催し、地域の災害リスクやハザードマップの見方などを学んだり、避難所の設営体験を行いました。

避難訓練では、第6区にて土砂災害を想定して実施し、38人の方に参加いただきました。訓練では第5部消防団による避難行動要支援者の救出、災害協定を締結している株式会社ダイワによるドローンを活用した被害状況の確認等をしていただきました。

⑳ 基山町洪水・土砂災害ハザードマップの改訂について (2.1.14)

基山町洪水・土砂災害ハザードマップにつきましては、実松川・高原川・関屋川も含めた、町内すべての河川の6時間で想定し得る最大降雨量に対する浸水想定区域を反映させた改訂を行い、全世帯へ配布しました。

㉑ 情報発信事業について (2.1.15)

各種イベントや施策の情報発信について、広報きやま、公式HP、公式SNS、テレビ、ラジオなど複数のメディアや手法を組み合わせることで広報を行いました。

㉒ DX (デジタル・トランスフォーメーション) の推進について (2.1.15)

令和7年度までの移行を目指している自治体情報システムの標準化のため、住民サービスに直結する全20業務を対象に標準化の作業を進めるとともに、ガバメントクラウドと呼ばれるクラウド環境のシステムへの移行を行いました。

また、町民サービスの向上と業務効率化のため、スマートフォンを利用したオンライン申請やゴミ出しの日の通知、防災、お役立ち情報などの各種行政サービスが受けられるように、基山町公式LINEの機能を強化しました。

㉓ 社会保障・税番号制度事業について (2.1.15)

社会保障・税番号制度 (マイナンバー制度) の運用が開始され、行政手続きにおける住民の利便性の向上、職員の事務の効率化を中心に推進しております。

令和6年度末時点のマイナンバーカードの交付件数は15,533件で、交付率は

88.4%となっております。

⑭ 選挙について (2.4.3)

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行しました。衆議院議員総選挙の投票率は、小選挙区選出議員選挙、比例代表選出議員選挙ともに62.83%であり、最高裁判所裁判官国民審査の投票率は62.78%でした。

(3) 民生費

① 社会福祉について (3.1.1)

町民が相互に助け合い、支え合う豊かな社会福祉を実現していくため、また世代間交流を総合的に推進するため、地域福祉活動の拠点として福祉交流館及び多世代交流センター憩の家の利用促進に努めました。福祉交流館については、管理・運営を社会福祉協議会が受託し、福祉広報、福祉講座の開催、福祉に関する各種相談対応、ボランティア活動の振興・育成を行いました。令和6年度の福祉交流館の入館者数は、交流広場や多目的室の利用など、延べ10,809人となりました。多世代交流センター憩の家については、指定管理者による管理を行っております。多世代食堂では延べ1,436人の参加により高齢者から子どもまで各世代の孤立化防止や交流が図られました。その他様々な事業を実施したほか、キッズルームや交流スペースの利用など、令和6年度の多世代交流センター憩の家の入館者数は延べ33,365人となりました。

また、地域福祉の中核を担う基山町社会福祉協議会や地域に密着した身近な相談役として福祉活動を推進する民生委員児童委員協議会へ補助を行いました。

② 物価高騰対応重点支援給付金等について (3.1.1)

電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により特に生活支援が必要な住民税非課税世帯に対し、1世帯100千円及び18歳以下の子ども1人当たり50千円を給付した「物価高騰対応重点支援給付金」については、104世帯に11,400千円の給付を行い、更に住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯100千円及び18歳以下の子ども1人当たり50千円を給付した「低所得者支援給付金」については、140世帯に15,450千円の給付を行いました。

また、住民税非課税世帯に対し、1世帯30千円及び18歳以下の子ども1人当たり20千円を給付した「物価高騰対策給付金」については、1,131世帯に37,030千円の給付を行いました。

定額減税しきれないと見込まれる個人に対して給付した「定額減税補足給付金」については、3,515件、154,010千円の給付を行いました。

③ 高齢者福祉について (3.1.2)

高齢者の健康寿命延伸のため、スロージョギング教室、筋力アップ教室及び音楽倶楽部を実施しました。また、高齢者の健康状態を把握し、早期に支援を行うため、70歳と75歳を対象に各区公民館等で介護予防健診を実施し、対象者577名中、144名の方に健診を受けていただきました。

一人暮らしの高齢者等への支援として、食の自立支援と安否確認を行う配食サービス、救急援助のための緊急通報システム等の事業を実施しました。緊急通報システムは、状態により消防署及び警察署と連携するサービスや合鍵の預かりサービスを導入しました。

認知症への理解と見守りの重要性を啓発するため、認知症声かけ訓練を三つの行政区で実施しました。また、小学生を対象としたキッズ認知症サポーター養成講座及び中学生を対象としたジュニア認知症サポーター養成講座にも取り組みました。

④ 介護保険事業について (3.1.2)

介護保険事業の運営に係る経費の町負担として、鳥栖市・基山町・みやき町・上峰町の1市3町で構成する鳥栖地区広域市町村圏組合負担金の支出を行いました。

介護予防・日常生活支援総合事業に取り組み、介護予防サポーターの育成や公民館等身近な場所での介護予防となる通いの場を展開し、町全体で15の区で実施されています。

⑤ 一人暮らしの高齢者訪問について (3.1.2)

生活支援コーディネーターによる高齢者宅への個別訪問を実施し、高齢者の実態や困りごと、地域の課題等を把握し、適切な支援につなぐためのサポートや課題解消に向けた取組を行いました。

⑥ デジタル流通基盤による高齢者支援事業について (3.1.2)

久留米大学との包括連携協定に基づき推進してきた介護予防及び健康増進の取組にデジタルを活用したさらなる支援の構築に向けて、鳥栖三養基医師会、三養基・鳥栖地区歯科医師会、鳥栖三養基薬剤師会を加えた7団体と「情報基盤による地域の健康増進事業等の実証に関する協定書」を締結しました。これにより、多面的に取組内容等を検討し、健康管理アプリのカスタマイズ等を行い、利便性の向上に努めました。

⑦ 後期高齢者医療について (3.1.2)

後期高齢者医療給付等に係る経費の町負担として、後期高齢者医療療養給付費負担金の支出を行いました。

また、保険料軽減の補填や事務費等の負担分を繰出し、後期高齢者医療の財政安定化を図りました。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として、国民健康保険から後期高

高齢者医療保険へ移行する方たちを対象に切れ目ない支援を行うことで高齢者の健康増進を図りました。

⑧ 防犯対策について (3.1.5)

安心・安全な町づくりのために、安全な町づくり推進協議会委員や補導員等の各種団体の協力により、地域での見守り活動の推進、青色回転灯積載車による防犯パトロールを実施しました。令和6年度の青色回転灯積載車による防犯パトロールについては、130回実施しております。令和元年5月7日から取り組んでいる「ながらパトロール」については、登録者数の整理を行ったため、令和6年度末時点で547名の登録となっております。

また、警察と連携して詐欺に関する出前講座を実施し、防犯意識の向上に努めました。

防犯灯については、点検及び照明灯の交換を行い、老朽化した照明器具については、LED灯に71基更新し、経費及び二酸化炭素の削減に努めました。また、要望に基づき新規に15基設置を行っています。

更に、防犯カメラを1基2台設置し、防犯対策の強化を図っております。

⑨ 障がい者福祉について (3.1.6)

障がい者の自立を支援するため、障がいの程度や本人及び介護者の状況等を踏まえて支給決定が行われる障害福祉サービス費や障害児通所給付費などの障害者自立支援給付費と地域生活支援事業費への支出を行いました。

障害者虐待防止対策支援事業では、専門職員を有する特定非営利活動法人に委託し相談窓口を設置するなど、障がい者虐待の早期発見や防止に努めました。また重度心身障害者医療費助成により、障がい者の経済的負担軽減を図りました。

⑩ 「基山町こども計画」の策定について (3.2.1)

「第2期基山町子ども・子育て支援事業計画」の後継の事業計画として、こども基本法第9条に基づく「こども大綱」を踏まえ、こども・若者、子育て当事者の意見聴取のためのアンケート調査を実施し、基山町のこども政策についての総合的な計画として「基山町こども計画」を策定しました。

⑪ 児童手当について (3.2.1)

児童手当は、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する制度で、令和6年10月分からは、支給年齢が高校生年代まで拡大され、所得制限の撤廃や第3子カウントの変更等の制度改正が行われました。これにより支給額は、3歳未満が月額15千円、3歳から18歳到達後の最初の年度末までが月額10千円、22歳到達後の最初の年度末までの監護する子のうち第3子以降は月額30千円となりました。令和6年度は、児童手当システムの改修を行い、受給対象児童延べ25,392人に

対して、手当額306,905千円を支給しました。

⑫ 子どもの医療費助成について (3.2.1)

子どもの健康維持とあわせて保護者の医療費負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりとして、町内の0歳から18歳までの子どもを対象に入院及び通院の保険診療分の医療費に対して全額助成を行いました。令和4年4月の診療分から県内の医療機関窓口での支払いが不要となる現物給付方式を導入しており、令和7年1月からは、県外の聖マリア病院と久留米大学病院でも現物給付化を実現しました。また、その他の県外医療機関の受診に係る医療費も全額償還払いすることで、18歳までの子どもの医療の完全無償化を実現し継続しています。令和6年度は、48,318件の受診等に対して、101,410,011円を助成しました。

⑬ 病後児保育について (3.2.1)

子どもが病気やけがの回復期であり学校や保育園・幼稚園に通うことが困難な児童の保育を保健センターと基山保育園が連携して行い、保護者の子育てと就労の両立の支援を行いました。

令和6年度の事前登録者数は89名で、そのうち利用申し込みは15件あり、実際に利用されたのは延べ8名でした。

⑭ こども家庭センターについて (3.2.1)

令和6年4月から保健センター1階に健康増進課とこども課を配置して、こども家庭センターを設置しました。当センターは母子保健と児童福祉の一体的支援を行うワンストップ相談窓口として、妊産婦や子育て世帯、子どもや保護者の様々な相談等に対応するため、両課が連携し支援体制の強化を図りました。また特別な支援を必要とする子どもや子育て世帯の把握、乳幼児健診を通じた子どもの成長のサポート等、援助や指導に努めました。

⑮ 要保護児童対策について (3.2.1)

令和6年4月からこども家庭センターにおいて、身体的虐待、ネグレクト等の虐待に関する通報や相談等に対応し、要保護児童の状況把握や支援等に努めました。要保護児童の早期発見と適切な保護を図るための関係機関等との効果的な連携のために設置している要保護児童対策地域協議会は、代表者会議を1回、実務者会議を4回開催し、関係機関等との連携体制の確認や情報共有を図りました。また個別ケース会議は、個別の案件毎に実際の支援を行う関係者等が参集し、状況把握と情報共有を行い、役割分担や支援方法等を協議して対応を行いました。

⑯ 保育所運営について (3.2.2)

基山っ子みらい館内にある町立の基山保育園では、子どもたちそれぞれの段階における発達を助長し、豊かな人間性を持った子どもを育てることを保育方針として、園児が運動や遊び等を通してのびのびと園生活を楽しみながら、基本的な生活習慣や態度を身につけることができるよう、年齢に応じた保育に取り組みました。

また、社会福祉士の資格を持ち、障がい児通所施設で養育支援の経験がある保育士を中心に、子育て支援ネットワークコーディネーター等の専門家と連携し、積極的に保護者との面談の機会を設けて、子育てに関する相談業務の充実に努めました。

地域との連携では、町内団体の御協力による卓球教室やサッカー教室、昔遊びや芋ほりなどを体験したり、多世代交流センター憩の家を訪問し、お遊戯会の演目を披露したりして地域の方々と交流を図りました。

食育の取組としては、プチトマトを栽培したり、野菜の皮むきやカレーライス作りを経験したり、絵本に登場するメニューを給食で味わったり、様々な食材や料理に触れることで、子どもたちの食への興味・関心の深まりを促しました。

次世代を担う保育士等の育成としては、職場体験の受け入れを行い、基山中学校から9名と鳥栖商業高等学校から4名の生徒に保育士の仕事について体験してもらいました。また、3つの専門学校等から12名の学生を受け入れ、知識や技術の習得に向けて指導を行いました。

⑰ 子育て交流広場について (3.2.2)

基山っ子みらい館内にある子育て交流広場では、乳幼児の子育て相談をはじめ、子育てに関する情報提供や保護者・乳幼児の交流の場を提供しています。

また、子育てコンシェルジュを配置し、子育て中の保護者からの相談対応・情報提供の充実に努めています。令和6年度は、年間延べ12,254人の来場者に子育て交流の場として利用していただきました。

⑱ 交流スペースについて (3.2.2)

基山っ子みらい館内にある交流スペースでは、来館者向けイベントや地元農産物のファーマーズマーケットの開催、物品や焼菓子等の販売等を実施し、基山っ子みらい館利用者の利便向上を図るとともに、子育て世代へ交流の場を提供しました。また、子育て世代向けの職業紹介や求人情報の掲示コーナーを常設し、基山町無料職業紹介所と連携して子育て世代の就労支援に努めました。

⑲ ピカピカの一年生プロジェクトについて (3.2.2)

4歳児等就学準備事業では、町内の4歳児(年中児)、5歳児(年長児)を対象に個別に特性検査を行いました。4歳児は157人、5歳児は163人が参加して、各個人の得意なこと・苦手なことの把握や成長の評価などを実施しました。

フォローアップ支援事業は、町内の5歳児(年長児)161人が参加し、発達支援プログラムを実施しました。特性検査及びフォローアップにより就学前の子育てや保

育をとおして、小学校教育への移行期の支援を図りました。

小学校入学の準備を図るための小学校体験教室には、令和7年度4月入学予定の約180人の参加がありました。

また、就学前に英語に触れる機会を作るため、町内の5歳児を対象とした英語教室を基山っ子みらい館で実施しました。年間40回の教室には、延べ570人の参加がありました。

子育て支援ネットワークコーディネーター事業として、保護者が子育ての悩みなどを相談できる専門スタッフとして臨床心理士や社会福祉士を配置し、幼稚園や認定こども園等を巡回するなど相談体制の整備を行いました。

⑩ ひとり親福祉について (3.2.3)

ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、医療費の一部負担金の全額補助を行いました。令和6年度は、5,237件の申請件数に対して、12,252,886円を助成しました。

⑪ 放課後児童クラブについて (3.2.4)

放課後児童クラブ（ひまわり教室、コスモス教室）の令和6年度利用者（平日、土曜日）は、延べ45,510人で、月平均は約3,800人でした。また、長期休業中（春、夏、冬、学年末休み）利用者は延べ7,195人でした。

支援員研修では、外部講師を招き研修を実施し知識向上を図りました。

また、特性のある児童へ必要な配慮を行うため各教室に専門家が定期的に巡回し支援員に必要な対応方法などの指導を行いました。

⑫ 小規模児童遊園について (3.2.4)

小規模児童遊園18か所については、国土交通省ガイドラインに基づく遊具の点検を行いました。また、点検結果等の対応として修繕を7か所行い、利用者の安全確保に努めました。

⑬ 保育体制強化事業について (3.2.5)

保育士の最も重要な業務である子どもと向き合う時間を確保するため、施設の清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け、園外活動時の見守り等の保育に係る周辺業務に保育支援者を活用し、保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化する費用に対して、6施設に合計3,374千円を補助しました。

(4) 衛生費

① 救急医療について (4.1.1)

救急医療の一層の充実を図るために、休日救急医療事業や久留米広域小児救急医療支援事業を行いました。

② 母子保健について (4.1.1)

安心・安全な妊娠・出産と妊娠期の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診の助成を行いました。また、各乳幼児健診、新生児聴覚検査助成事業や産前産後サポート事業、産後うつ予防対策として産婦健康診査事業、産後ケア事業を実施し、妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進に努めました。

令和6年4月からは不妊治療費の一部助成事業を再開し、延べ27人、757,200円の助成を行いました。

③ 出産・子育て応援給付金事業について (4.1.1)

妊娠届出時より、妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて、必要な支援になく伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費用や子育て支援サービスの利用負担の軽減を図る経済的支援を行いました。出産応援給付金を128人、6,400千円、子育て応援給付金を112人、5,600千円の給付をしました。

④ 保健予防について (4.1.2)

高齢者に対して、肺炎球菌予防接種費やインフルエンザ予防接種費の助成を行い、18歳以下の子どもに対しては、インフルエンザの重症化及び集団生活でのまん延防止並びに子育てを支援するため、子どものインフルエンザ予防接種費の助成を行いました。

第5期の風しん抗体検査及び予防接種の取組として、昭和37年から54年生まれの男性に対して、検査受検及び受検後、抗体価の低い方には予防接種を勧めました。

令和6年4月から帯状疱疹の発症の抑制及び重症化並びに経済的負担の軽減を図り、町民の健康保持に寄与することを目的に予防接種費用の一部助成を開始しました。令和6年度は、延べ385の方が接種を受けられ、3,668千円の助成を行いました。

⑤ 新型コロナウイルスワクチン接種について (4.1.2)

新型コロナウイルスワクチンの全額公費による接種は令和6年3月31日で終了し、令和6年度からは毎年度秋冬の定期接種を開始しました。令和6年10月から令和7年3月まで実施し、768の方が接種されました。

⑥ 葬祭公園について (4.1.3)

令和6年度は229件の火葬を実施しました。令和5年度に比べて28件の増となりました。

⑦ 環境衛生について (4.1.3)

排水量の多い9事業所に対して、年4回の事業所排水検査を行い、環境保全協定

の値を超えた事業所については指導（1事業所）して改善を図りました。町内の河川については、10か所の水質検査を実施し、河川の水質保全に努めました。

大気汚染の状況については、ガスパックを町内5か所に設置し、年4回の観測を行いました。また、産業廃棄物処分場付近の山林を自然環境保護用地として借地し、産業廃棄物の不法搬入阻止に努めました。更に、周辺の井戸、河川の水質調査及び土壌調査、大気測定等調査を実施しました。いずれの検査結果も異状はありませんでした。

不法投棄対策については、巡回パトロール・通報等により早期発見・早期撤去を行いました。

野良猫対策として、猫避け器の貸出やマナー啓発看板等の設置を行なうとともに、活動団体に対して「どうぶつ基金」を活用した避妊・去勢手術の助成等や捕獲器の貸出等を行い、TNR活動を支援しました。

基山（キザン）に自生するオキナグサ等の希少植物を保護するため、きざんオキナグサ保存会等と連携して、オキナグサ立看板の清掃や生息地付近の草刈を行い、更に保護柵を設置するなどの保護活動を行いました。また、基山（キザン）山頂でのオキナグサ見学会とあわせてオキナグサ保存会の総会を行いました。

⑧ 地球温暖化対策について（4.1.3）

2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すため、環境基本計画の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び気候変動適応計画を更新しました。

また、基山町脱炭素型カーシェア事業も継続して実施しました。

⑨ 合併処理浄化槽について（4.1.3）

河川や水路の水質改善のため、家庭用の合併処理浄化槽10基の設置に対して補助を行い、水質改善に努めました。

また、家庭用浄化槽維持管理費に対する補助については、217件補助金を交付するとともに、家庭用浄化槽の機械器具等の部品の修理に対する補助を25件行い浄化槽の適正な維持管理の促進に努めました。

更に、浄化槽管理者からの要望を受け、令和6年度から家庭用浄化槽の機械器具等の部品の修理に対する補助額を10,000円から25,000円へと嵩上げを行いました。

⑩ 保健増進について（4.1.4）

住民の健康と疾病の予防を図るため、一人ひとりが健康について正しい知識と習慣を身につけることが最も重要であることから、各種健（検）診、健康相談、訪問指導等健康づくり事業を積極的に推進するとともに、健康保持に努めました。

また、がん検診については、早期発見・早期治療を目的に取り組み、乳がん検診においては、40歳未満の方についても「乳腺エコー検査」を引き続き実施しました。

いつまでも基山町でいきいきと暮らしていけるように、町が実施する健康増進事業や介護予防事業に参加された40歳以上の方には、健康ポイントの付与を行い、自

身の健康への取組が継続的となるよう支援を行いました。

⑪ 久留米大学との連携について (4.1.4)

久留米大学からの提言を受け策定した基山町健康増進計画を軸に連携し、健康に対する意識啓発事業を展開しました。健診結果、国保レセプトデータ、後期高齢データ、介護データを含めた分析や、健康課題を更に深めた提言をいただきました。

⑫ 塵芥処理について (4.2.2)

ごみ処理に関しては、広報きやま及びホームページ、ごみ・資源物の収集カレンダー、家庭ごみ分別大辞典、デジタル端末を利用したごみの出し方がわかる「ごみ分別検索システム」などを活用して、ごみ分別・減量についての周知を行いました。

また、資源物リサイクルステーションでは、いつでも出せる利便性のよさがあるものの、回収品目以外の排出も多数あるため、マナー向上に取り組みました。

クリーンヒル宝満の熱回収施設及びリサイクル施設では、搬入されたごみの中から、更に分別を行い、熔融残渣とともに100%再資源化を行いました。ふ・れ・あ・いフェスタでは、家庭で不要になった家具や贈答品等をバザー提供品として募集し、リユース（再使用）を呼びかけました。

生ごみの減量化の促進としては、生ごみ処理機器購入に対する補助を16件行うとともに、電気を使わないエコなダンボールコンポストの提供を49個行いました。

⑬ し尿処理について (4.2.3)

令和6年度は6,445 tのし尿及び浄化槽汚泥を三神地区汚泥再生処理センターに陸送し、適正に処理しました。また、処理過程で発生する汚泥を使用した堆肥を生成し、資源の有効活用を行いました。

⑭ 上水道施設について (4.3.1)

飲料水となる水道水の良質な提供確保と安定供給のための広域的な水道整備の促進、また利用者の負担軽減を図るために、佐賀東部水道企業団に用水負担金を交付しました。

(5) 労働費

① 勤労者福利厚生資金貸付金について (5.1.1)

勤労者の生活安定と福利増進のため、勤労者福利厚生資金を貸付金として金融機関へ5,000千円を預託しました。また、貸付実績はありませんでした。

② 基山町生涯現役地域づくり環境整備部会貸付金について (5.1.1)

基山町産業振興協議会が厚生労働省の委託を受けて実施する生涯現役地域づく

り環境整備事業について、事業実施のため11,765,422円の貸付を行いました。令和6年度は、基山町生涯現役地域づくり環境整備部会において、佐賀東部4町合同企業説明会など9事業を実施しました。

③ 無料職業紹介事業について (5.1.1)

地元で働きたい求職者と地元事業者のマッチングを促進し、町内での雇用確保と若者の定住を図り、町民の生涯現役の活躍を目指して就労を促進しました。令和6年度は、41件の雇用を創出することができました。

(6) 農林水産業費

① 農業委員会について (6.1.1)

農業経営基盤強化促進事業により賃借権の設定を53件8.38ha、使用貸借権の設定を113件15.16ha行い、農業経営の規模拡大及び農地の維持に寄与することができました。

また、地域の農業者との話し合いによって、今後の地域農業の将来像を検討した「地域計画」を策定しました。

② 農業総務費について (6.1.2)

経営所得安定対策では、農家所得の向上・安定を図るため、基山町農業再生協議会に2,800千円を交付し、事業を推進しました。

中山間地域等直接支払については、中山間地域の耕作放棄の発生を防止し、農業の多面的機能を発揮するため、適切な農業生産活動を行う地域の農業団体等、7集落協定、37.29haに対して、7,456,846円を交付しました。

③ 農業振興費について (6.1.3)

無農薬・減農薬などの環境保全型農業を推進するため、無農薬や減農薬で栽培された農産物を学校給食の食材として提供しました。

米消費拡大推進の活動では、小学校及び多世代食堂に対し、基山産米を提供し普及啓発を図りました。また、きのくに祭りをはじめ、イベントの景品等としての基山産米の提供や、米まつりの会場において、「基山産米食べ比べクイズ」を実施し、基山産米の消費拡大を図りました。

産業振興に寄与する団体等に対する補助については、農業経営の規模拡大や生産性向上を図る1法人に対し、2,000千円の交付を行いました。

また、物価高騰等の影響が大きい共同乾燥調製施設を運営する機械利用組合等に対して、1,200千円を交付し農業者への影響緩和を図りました。

農業次世代人材投資事業及び経営開始資金事業については、施設野菜や露地野菜を中心に栽培を行う4名、養蜂を行う1名、乳用牛や養鶏を行う1名、あわせて新

規就農者6名に対し、6,600千円の交付を行いました。

基山町農業・農村振興整備事業では、かんがい排水施設の新設・改良工事費として5名に対し、2,901千円を補助しました。

有害鳥獣被害防止対策については、電気柵等の設置や狩猟免許の取得等を支援することで対策の強化を図るため、令和6年度に創設した基山町鳥獣被害防止対策補助金を農業者15名に対し、587千円を交付しました。

ダブルジビエ活用プロジェクトとして、イノシシによる農林作物等被害防止やエミューによる耕作放棄地対策の促進を目的に、ジビエ解体処理施設を指定管理制度により運営しました。令和6年度はイノシシ64頭、エミュー152羽を処理しました。

④ 県営法人経営農地整備事業について (6.1.3)

園部地区にイチゴを栽培する「げんき農場」が進出するため、佐賀県の事業を活用し、農地約15aについてビニールハウスによるイチゴ栽培のための農地整備を実施しました。

⑤ 畜産業について (6.1.4)

鳥インフルエンザ対策では、発生を未然に防止するため、家畜伝染病予防法の対象となっている一定数のニワトリ、エミューを飼育している個人6名と2事業者に対し、消毒液や消石灰を配布しました。

⑥ 農地費について (6.1.5)

防災重点農業用ため池調査事業について、劣化状況評価を3か所、豪雨耐性評価を1か所、地震耐性評価を3か所実施しました。

多面的機能支払交付金事業では、農地維持支払の8組織の交付対象面積74.88haの地域において、農地の良好な保全を図る取組に対し、2,100千円を交付しました。資源向上支払（共同活動）の7組織の交付対象面積71.9haにおいて、農地の質的向上を図る取組に対し、1,189千円を交付しました。また、資源向上支払（施設の長寿命化）では、老朽化している農業用水路の改修や未舗装農道の舗装を行う取組に対し、2組織の交付対象面積16.84haに511千円を交付しました。

⑦ 林業費について (6.2.1)

林道5路線について草刈りや側溝清掃等の維持管理を行いました。

⑧ 林業振興費について (6.2.2)

林業施設の安全性を確保するため、林道内にかかる橋梁2か所の点検診断を実施した結果、早急に対応が必要な損傷等はありませんでした。

森林・山村多面的機能発揮対策事業では、森林の有する多面的機能を発揮させるための保全活動を行った1団体に対し、168,300円を補助しました。

森林環境譲与税事業では、林業の担い手を育成するための研修会及び木工教室を実施し、研修会には全2回の開催で延べ35名、木工教室には140名の参加がありました。

町内企業との連携協定に基づき、基山（キザン）公園草スキー場前面広場付近の森林整備を実施し景観の向上を図りました。

（7） 商工費

① 商工振興について （7.1.1）

企業立地の促進、産業振興および雇用機会の拡大を図るため、4社に対し合計101,320千円の企業立地奨励金を交付しました。また、企業立地促進特区補助金として、1社に15,000千円を交付しました。

中小企業支援では、基山町中小企業小口資金18,000千円を活用した中小企業小口資金利用が15件ありました。

経営革新計画推進補助金については2件の申請があり、経営革新へ取り組む事業者への支援を行いました。

② 観光振興について （7.1.2）

SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を盛り上げるため、「きやまの市～イオン deSAGA2024 国スポフェスティバル～」をマックスバリュ基山店の駐車場で開催しました。また、新たに整備した基山（キザン）公園草スキー場では、「SAGA2024国民スポーツ大会デモンストレーションスポーツ草スキー大会」を実施し、選手および監督を合わせて延べ331人が参加しました。同時に開催した、「にぎわいマルシェ」も大会を一層盛り上げました。

基山（キザン）の魅力発見体験では、「なりきり体験」や「宿泊体験」を通じて、参加者の方に地域の歴史と魅力を体感していただきました。

町内観光の利便性向上を目的として導入したレンタサイクルの利用回数は278回、基山駅に設置したロッカーの利用回数は387回でした。町内での観光やウォーキングイベント、歴史探索などの際に多くの方々に活用していただきました。

③ 草スキー場関連施設整備について （7.1.2）

基山（キザン）公園草スキー場では、「SAGA2024国民スポーツ大会デモンストレーションスポーツ草スキー大会」の開催に伴い、コース整備のための保全工事および保全管理業務を実施しました。大会当日は負傷者もなく、無事に大会を終えることができました。

（8） 土木費

① 道路維持補修について （8.2.1）

町道維持補修事業では弓場下2号線において、排水対策として道路側溝の新設工事を行いました。

舗装補修事業では、令和4年度に策定した舗装維持管理計画に基づき、北部環状線、田原1号線、車路・藤川線、南田・才の上線、正応寺村中1号線において、ひび割れや段差の解消のため舗装補修工事を行いました。

また、SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に合わせて、基山駅前公衆トイレの外壁タイルや屋根防水塗装等の修繕を行いました。

② 道路改良工事について (8.2.2)

三国・丸林線では道路改良に伴い三国踏切内及び踏切付近に歩道を整備し、また高速基山パーキングエリア付近に車両送迎場を整備しました。

桜町・伊勢山線では路面の劣化対策として道路舗装改良工事を実施し舗装補修事業の進捗を図りました。

才の上1号線では街なみ環境整備事業の一環として、脱色アスファルト舗装を施すなど、街なみ環境整備の進捗を図りました。

牛会・八ツ並線では安全性と利便性向上を図るため歩道拡幅、車道整備に伴う測量設計を行いました。

③ 都市計画について (8.3.1)

都市計画については、西長野地区、長ノ原地区における本町初の50戸連たんの区域指定に向けて、地元説明会や県都市計画審議会での説明を行いました。

また、基山町歴史的風致維持向上計画に基づき、特別史跡基肆城跡をはじめとする本町の歴史的風致に関わる建造物などへの誘導のために案内サイン3基を設置しました。

④ 公園事業について (8.3.3)

公園事業については、SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に合わせて、基山総合公園内ジョギングコースのゴムチップ舗装の補修を行いました。

⑤ 町営住宅について (8.5.1)

町営住宅については、「基山町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、割田団地RC-3の屋上防水工事実施設計を行いました。また、割田団地RC-1に長年入居されている居室の電気設備を更新し、快適な生活環境を形成しました。

⑥ 園部団地建て替えについて (8.5.1)

園部団地建て替えに伴う移転に対する支援の、園部団地入居者移転補助金の交付実

績は3件、園部団地入居者移転先住宅家賃補助金の交付実績は2件となり、令和4年度の制度開始からの累計では12世帯の方が園部団地から移転され、入居者の円滑な移転促進を図りました。

⑦ 地域優良賃貸住宅について (8.5.2)

PFI方式での地域優良賃貸住宅である、子育て・若者世帯の定住促進住宅「アモーレ・グランデ基山」の運営を行い、令和6年度末で30戸満室の状況となっています。

(9) 消防費

① 消防について (9.1.1～9.1.3)

火災件数については、建物火災1件、その他火災2件、被害総額2,120千円となっております。また、救急車の出動は784回となっています。

消防団員の訓練については、5月に特別教養訓練、9月に夏季訓練、11月に第3部管内において秋季防火訓練、令和7年3月に第4部管内において春季防火訓練を実施し、団員の技能習得と練磨に努めました。

消防施設については、消防水利維持管理のため、法定耐用年数を経過した消火栓5基の更新を行いました。

(10) 教育費

① 教育総務費について (10.1.2)

不登校児童生徒に対応する為、教育支援センター「まいる一む」で子どもの居場所を提供し、延べ790人の児童生徒へ学習支援を行いました。

また、子どもの未来応援交付金を活用した小学校3年生と小学校6年生を対象に放課後補充学習(i i ゼミ)を行い3年生121名、6年生57名がそれぞれ18回の補充学習を受けました。中学校の放課後補充学習では1年生65名、2年生45名がそれぞれ18回、3年生56名が10回の補充学習を受けました。

基山町育英資金貸付事業については、寄附により運営していますが令和6年度の寄附は地域の皆様から3件、177千円をいただき、貸付件数は8件、貸付金額は3,340千円となっています。

② 小学校費について (10.2.1～10.2.4)

英語活動の更なる充実のため、ALTを配置し外国語を通じたコミュニケーション能力の育成を図りました。

若基小学校へ小規模特認校制度を利用して就学する児童に対し、制服の費用及び通学時に利用するコミュニティバスの利用料を助成し、保護者の経済的負担を軽減することにより、小規模特認校の利用促進を図り、令和6年度の1年生から3年生までが2クラスとなりました。

GIGAスクール構想に対応するため、ICT支援員を配置して、学習支援を行いました。また、授業中の活用だけでなく、家庭でも使用させるため、通信機器が無い家庭には通信機器（Wi-Fiモバイルルーター）を貸与しました。

夏季休業中以降は、毎日タブレット端末の持ち帰りを行い、GIGAスクール構想の促進を図りました。

配慮を要する児童の支援のために、特別支援学級を中心に支援員を配置し、支援の必要な児童の学力と生活力向上のための指導・支援体制の充実に努めました。

また、小学校では臨床心理に関して高度な専門知識・経験を有するスクールカウンセラーが、心の悩み相談や不登校等の諸問題への支援を行いました。

更に、昨今の社会問題となっている児童生徒の家庭の貧困やヤングケアラーなど複雑化する家庭内の諸問題、不登校、発達障害等に柔軟に対応するため、スクールソーシャルワーカーと連携し、諸問題等への対応に努めました。

施設整備では、特別支援学級の児童の増加に対応するため基山小学校新校舎の2階多目的ルームを特別支援学級4教室として使えるようにしました。また、不登校傾向の児童に対応するため、基山小学校に校内教育支援センター（さくらの一む）を設置しました。

③ 中学校費について（10.3.1～10.3.2）

学力向上と学習習慣の定着を図るため、放課後に講師による補充学習事業に取り組みました。英語活動の更なる充実のため、ALTを配置し外国語を通じたコミュニケーション能力の育成を図りました。また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談等の支援体制の充実に努めました。

GIGAスクール構想に対応するため、ICT支援員を配置して、端末を活用した学習の支援を行いました。また、タブレット端末を毎日持ち帰り家庭学習に使用するため、家庭で通信環境が無いところは通信機器（Wi-Fiモバイルルーター）を貸与しました。

特別支援学級に支援員を配置し、一人一人の障害の状況に合った支援体制の充実に努めました。

小学校と同様に中学校にもスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカー、不登校加配教員を配置し、心の悩み相談や不登校、貧困問題、ヤングケアラー、発達障害等に迅速に対応できるよう努めました。

学習内容の定着が十分に図れていない生徒のため、地域の人材（退職教職員等の社会人や保護者、大学生等）を活用し、基礎学力の定着と学ぶ楽しさ、学習への意欲づけを図ることを目的に、放課後に補充学習を行いました。

中学校の部活動では、部活動指導員6名と外部指導員2名を配置し、保護者等の理解を深めながら地域展開を進めました。

④ 社会教育について（10.4.1）

基山町合宿所は、延べ3,269人の方に利用いただきました。合宿所の認知度が高まったことから、夏季休暇中の学生団体や韓国からの団体の利用もあり、前年度比1,189人の増加となりました。

基山町キャンプ場では、利用件数は175件、利用者は延べ1,640人の方に利用いただきました。町内の方の利用者が増加したこともあり、前年度比237人の増加となりました。

「基山町成人式～二十歳（はたち）のつどい～」では、170名の若者が成人としての第一歩を踏み出しました。

⑤ 青少年育成について (10.4.1)

青少年健全育成事業として、青少年育成町民会議主催の活動が実施されました。8月の猛暑のなか久住山を目指した夏期研修自然等体験登山では、参加者全員で力を合わせ、約8kmの山道を無事に踏破することができました。9月のふれあい合宿では、初めて「防災」をテーマに避難所宿泊体験を行い、福岡市民防災センターで防災体験を行うなど、楽しく避難や防災について学ぶことができました。

また、11月の基山町青少年健全育成町民大会（少年の主張発表）では、町内の小中学校の児童生徒8名が日頃の思いを堂々と発表し、基山中学校吹奏楽部も練習の成果を演奏で披露しました。大会には約230人が参加し、次代を担う青少年の健全育成を推進しました。

子どもクラブの主催の事業では、5月に自然体験活動で飯塚市の「サンビレッジ 茜」の人工芝スキー場にて本格的なスキー体験が行われました。また6月のスポーツ大会では、小学生は総合体育館を会場に18チームがドッジビーで勝敗を競い、中学生は国スポ種目の卓球を楽しみ、会場には子ども達と応援者の歓声が広がりました。学校や学年の枠を超えて子どもも大人も交流を図る子どもクラブの活動を支援しました。

⑥ 文化財保護について (10.4.3)

基肆城跡保存整備事業については、令和7年度からの保存整備工事にむけ実施設計を策定し、また基肆城内の遊歩道環境を向上させるための誘導サイン・解説サイン設置に先立つ確認調査を10か所実施しました。

埋蔵文化財事業について、文化財保護の観点から開発事業者と調整を図るため、埋蔵文化財確認調査を行いました。更に、工場建設計画のあった野入遺跡の範囲内において本調査を実施しました。また、令和元年度から令和5年度までの町内遺跡確認調査ならびに宅地造成に伴う夜水遺跡の本調査成果について整理作業を行い、報告書作成を行いました。

埋蔵文化財以外の文化遺産は、町民が所蔵している古文書資料に関して、皮籠石組合所蔵文書、筑紫家所蔵文書について町内の歴史系民間団体と協働で調査を行い

ました。

文化財や文化遺産の普及啓発事業では、基肄城絵はがきコンクールを開催しました。小中学生を対象に募集したところ1,280通の応募があり、優秀賞13点をはじめ、すべての絵はがきを基山町立図書館で公開展示を行うとともに、3月23日に開催した「基肄城跡を未来へつなぐ」シンポジウムの席上にて、表彰式を行いました。

図書館郷土資料コーナーを活用した展示では、梁井家文書展、天神縁起画伝展、きやまの民俗芸能Ⅴ、第16回きやま展、「基肄城を未来へつなぐ」企画展を開催し、また、特別史跡基肄城跡を活用する視点で「基肄城を未来へつなぐ」シンポジウムを開催し250人の方々にお越しいただきました。

基山町文化遺産の周知では、文化遺産ガイドボランティア養成講座を開講し、24人の受講生とともに大興善寺と小松集落をフィールドとして文化遺産調査を行い、文化遺産マップ大興善寺編を作成しました。作成した文化遺産マップは、町内の施設へ配架するとともに大興善寺へも配架し活用していただいております。また、第3回特別史跡基肄城跡ハイキングでは58人の皆さまに、JR九州ウォーキングでは、春・秋合わせて基肄城跡で182人、大興善寺で1,216人の参加者に対して町内の歴史系民間団体の協力でガイドを行いました。

基肄城跡が持つ「守りの顔」を特別史跡大宰府跡・大野城跡からみる取組として、特別史跡基肄城跡を知るバス&ハイクを実施し、町内外から40人の参加がありました。

荒穂神社の御神幸祭や宝満神社の園部くんちの民俗芸能で催行される民俗芸能を支援するために基山町民俗芸能保存会に対し補助を行い伝統芸能の顕彰に努めました。

基山町歴史的風致維持向上計画に基づく事業については、歴史的風致形成建造物である通天洞とお仮殿を保存修理するための現状の調査を行い、お仮殿については秋の大祭後に保存修理を完了しました。

また、基山（キザン）にみる歴史的風致を維持向上するために、草スキー場多目的広場や基山（キザン）山頂の休憩所への特別史跡基肄城跡解説サインを設置しました。

町内の民間団体の皆さまと協働し「KIZANの会」を立ち上げ、月1回の定例活動として基山（キザン）の草刈りや樹木伐採作業を実施しました。

基山（キザン）山頂の樹林環境保全活動として天智天皇欽仰之碑から通天洞までの樹木伐採により、眺望景観を改善しました。

⑦ 図書館費について (10.4.4)

基山町立図書館は、令和6年4月1日に開館8周年を迎え、令和6年9月28日には入館者120万人を達成しました。

ブックスタート事業では、7、8か月児の保護者に絵本の読み聞かせについて講

話を行い、絵本のプレゼントを行いました。セカンドブックプレゼント事業では、小学1年生の児童に絵本と町内の障害福祉事業所で作成した図書館通いバックを手渡しするなど、図書館の利用促進と乳幼児期から小学生までの子どもの読書環境の整備に努めました。

また、10月6日には、ボランティア団体手をつなごう図書館の会と共催で、SAGA2024国スポ総合開会式で基山町に配火された炬火を用いた「SAGA2024国スポ・全障スポ基山町炬火イベント竹あかりナイトin図書館」を行い夜の図書館をお楽しみいただきました。

令和6年度は、絵本の原画展、認知症関連図書の展示や講演会、高齢者カフェへ出向いての図書館利用の推進を行いました。

なお、令和6年度の基山町立図書館の入館者は、164,798人、図書貸出利用者の人数57,576人、図書の貸出冊数290,496冊と多くの方にご利用いただきました。

⑧ 文化振興について (10.4.5)

住民の生涯学習推進を図るため、パソコン教室、タブレット教室、囲碁教室、生け花教室を開講し、延べ249人のご参加をいただきました。

11月1日から3日まで、町民会館において「第44回基山町文化祭」を開催しました。今回は茶道の部が開催され、コロナ禍前の文化祭と同じ形で開催することができました。

主催事業では、9月のアルモニア管弦楽団「オータムコンサート」では基山中学校吹奏楽部との合同演奏を行いました。1月に「アイが大きい基山町音楽祭」を行い、音楽鑑賞による町民の意欲や幸福度の向上を促進しました。

12月のふ・れ・あ・いフェスタでは、きやま創作劇「永遠（トワ）に君思う」を公演し、900人の方にご来場いただきました。

町民会館利用者につきましては、町内外より年間4,381件、延べ130,634人の方にご利用いただきました。

⑨ 保健体育について (10.5.1)

区対抗スポーツ大会、クロスロードスポーツ・レクリエーション祭、第33回きやまロードレース大会・第10回きやまスロージョギング®大会、小学生駅伝を開催し、多くの町民の参加を得て、健康増進と地域住民のふれあいやスポーツの振興を図ることができました。区対抗スポーツ大会では、SAGA2024国スポ・全障スポに向けて、新たにラージボール卓球を競技種目に取り入れました。また、ふるさと応援寄附金を活用し、サガン鳥栖やSAGA久光スプリングスの基山町応援DAYの開催、更にSAGA久光スプリングスによるバレーボール教室を行いました。

軽スポーツの普及促進によって軽スポーツ人口を拡大し、町民の健康増進や地域を活性化することを目的とした、軽スポーツ普及応援金により、町民のスポーツ振興を図りました。

⑩ 体育施設について (10. 5. 2)

熱中症予防の一環として、7月から9月までの平日で町が指定した日に総合体育館アリーナの冷房を稼働する「ハッスルデイ」を12日間実施しました。また、町営テニスコートのベンチを修繕しました。

体育施設利用者につきましては、町内外より年間9,702件、延べ241,185人の方にご利用いただきました。

⑪ 国民スポーツ大会推進事業について (10. 5. 2)

SAGA2024国民スポーツ大会公開競技として、9月6日から8日までの3日間、パワーリフティング競技会が基山町総合体育館で開催されました。全国から178人の選手が集まり、スクワット、ベンチプレス、デッドリフトの3種目を競いました。

また、9月21日にSAGA2024国民スポーツ大会デモンストレーションスポーツ草スキー大会が基山公園草スキー場で開催されました。大会には選手・監督合わせて延べ331人が参加しました。

SAGA2024国民スポーツ大会卓球競技会が10月5日から10月9日にかけて基山町総合体育館で開催され、選手監督、大会関係者及び一般観覧者で9,965人の方にお越しいただきました。佐賀県チームは成年男子が悲願の初優勝、成年女子も決勝で惜しくも敗れましたが準優勝に輝きました、なお、大会には147名の方がボランティアの登録をしていただき、大会運営にご協力いただきました。

10月20日にSAGA2024全障スポオープン競技として、卓球バレー競技会が基山町総合体育館で開催されました。全国から26チーム218人の選手が集まり、技を競いました。

続いて、SAGA2024全国障害者スポーツ大会卓球競技会が10月26日から10月27日基山町総合体育館及び基山町民会館で開催され、選手団、大会関係者、観覧者を合わせて延べ3,232人の方にお越しいただきました。

また、卓球競技会の開催期間中、おもてなしとして総合体育館前に飲食店やスポーツ店など多数の売店に出店していただきました。町内からも物産品に6店舗、飲食店に6店舗が出店していただきました。全国から来ていただいた来場者へのおもてなしとして、基山町産のお菓子をふるまいました。

⑫ 学校給食について (10. 5. 3)

学校給食センターにおいては、安全でおいしい給食の提供のために、調理器具の点検や食材の検品を日々行いました。また、小中学生の栄養面にも配慮して献立表を作成しました。学校では、児童生徒に献立表を配布し、食育を通して、食べることの重要性や、残菜を少なくすることで食材を無駄に廃棄しない取組を行いました。

また、物価高騰により食材費等の負担が増える現状でも、保護者等負担金を増額することなくこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供する町立小中学校に対して、円滑な給食の実施を支援するため、食材費の増額分について補助しました。また多子世帯については、学校に通う児童生徒の保護者の給食費負担を軽

減するため、町立小中学校に同時に通う児童生徒の第3子以降の学校給食食材費を補助しました。

(11) 災害復旧費

① 農地農業用施設現年災害復旧について (11. 1. 1)

令和5年7月豪雨により発生した農地災害3か所、農業用施設（水路）災害5か所について復旧工事を完了しました。

② 林業施設災害復旧について (11. 1. 2)

令和5年7月豪雨により発生した林道施設災害5か所、5工区について、復旧工事を完了しました。

③ 公共災害復旧について (11. 2. 1)

令和5年7月豪雨により発生した公共土木施設災害について、町道小松・古屋敷2号線外2か所の道路災害復旧工事が完了しました。

④ 公共施設公用施設災害復旧について (11. 3. 1)

令和6年2月の本桜団地RC-1の火災により発生した公共施設災害について、RC-1の1階から4階までの6号室（4部屋）の修繕を行いました。

⑤ 社会教育施設災害復旧について (11. 4. 2)

令和5年度に発生した基肄城内の災害箇所5か所について、災害復旧工事の実施設計を行い、復旧工事を完了しました。

(12) 公債費

① 町債償還について (12. 1. 1～12. 1. 2)

決算額は587,304千円で、前年度と比較すると6,205千円の減となりました。

国民健康保険特別会計

(1) 被保険者数（年度平均）の状況

令和6年度の国保加入世帯数は2,062世帯、被保険者数は3,158人で、後期高齢者医療や被用者保険への加入等によって、前年度と比較して減少しました。

年度	国保加入世帯数	被保険者数
5	2,128 世帯	3,334 人
6	2,062 世帯	3,158 人
比較	△66 世帯	△176 人
伸率	△3.10%	△5.28%

(2) 財政の状況

令和6年度の決算額は、歳入総額2,059,721千円、歳出総額2,044,908千円となり、前年度と比べ、歳入が18,631千円、0.90%の減少、歳出が44,347千円、2.22%の増加となりました。平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村が資格管理や保険給付等を担っています。

収支差引額は14,813千円で、前年度繰越金を勘案した実質単年度収支額は64,300千円の赤字となりました。財政調整基金は、利子109千円を積み立て、特定健診集団分健診費用額に773千円、18歳以下の第3子以降の均等割減免額に127千円、また令和4年度から子育て支援を目的とした国の施策として実施されております未就学児の被保険者の均等割減免額の残額を町独自減免として531千円充てるなどして、令和6年度末の基金残高は307,929千円になりました。

国民健康保険税は、被保険者数の減少等により前年度と比較して、10,876千円、3.00%減少しました。国民健康保険税率については、平成30年度から財政が県単位化となり、将来的な国民健康保険税の平準化、財政基盤の安定を図るため、令和6年度の税率改定を行いました。

高い収納率を維持するため、積極的に滞納者と接触の機会を図り、納税相談の実施により自主納付を促す取組を行っています。国民健康保険税は、保険財政の健全な運営を行うための重要な財源です。今後とも、公平な立場から収納率の向上に努めていきます。

保険給付費は、前年度に比べ8,875千円、0.63%増加しました。

また、生活習慣病の発症や重症化を予防するために保健事業に取り組みました。

諸支出金は、令和5年度の保険給付費の実績により、保険給付費等交付金の償還金として14,686千円、その他の繰出しとして1,087千円、28.77%減少しました。

実質単年度収支額

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)	前年度 繰越金 (D)	基金積 立金 (E)	基金取 崩し額 (F)	実質単年度 収支額 C-D+E-F
5	2,078,352	2,000,561	77,791	86,178	20	1,509	△9,876
6	2,059,721	2,044,908	14,813	77,791	109	1,431	△64,300
比較	△18,631	44,347	△62,978	△8,387	89	△78	△54,424
伸率	△0.90%	2.22%	△80.96%	△9.73%	445.00%	△5.17%	△551.07%

歳入 (主な内訳)

(単位：千円)

年度	国民健康保険税	県支出金	一般会計繰入金	基金繰入金	繰越金
5	362,729	1,499,654	123,808	1,509	86,178
6	351,853	1,496,819	129,479	1,431	77,791
比較	△10,876	△2,835	5,671	△78	△8,387
伸率	△3.00%	△0.19%	4.58%	△5.17%	△9.73%

歳出 (主な内訳)

(単位：千円)

年度	総務費	保険給付費	国民健康保険 事業費納付金	共同事業 拠出金	保健 事業費	諸支出金
5	43,040	1,403,408	496,833	0	34,972	22,143
6	59,111	1,412,283	523,043	—	34,589	15,773
比較	16,071	8,875	26,210	—	△383	△6,370
伸率	37.34%	0.63%	5.28%	—	△1.10%	△28.77%

(3) 国民健康保険税の状況

(単位：千円、%、ポイント)

年度	現年課税分			現年課税分+滞納繰越分		
	調定額	収入額	収入歩合	調定額	収入額	収入歩合
5	359,742	350,829	97.52	391,037	362,729	92.76
6	355,153	345,864	97.38	382,919	351,853	91.89
比較	△4,589	△4,965	△0.14	△8,118	△10,876	△0.87
伸率	△1.28	△1.42	△0.14	△2.08	△3.00	△0.94

国民健康保険税の一世帯及び一人当たり調定額 (世帯数・被保険者数は年度平均) (単位：円)

年度	現年課税分	
	一世帯当たり調定額	一人当たり調定額
5	169,052	107,901

6	172,237	112,461
比較	3,185	4,560
伸率	1.88%	4.23%

(4) 保険給付費の状況

(単位：千円)

年度	療養給付費等	審査支払 手数料	出産育児 一時金	葬祭費	傷病手当	合計
5	1,396,557	4,141	1,840	870	0	1,403,408
6	1,402,919	4,018	4,476	870	0	1,412,283
比較	6,362	△123	2,636	0	0	8,875
伸率	0.46%	△2.97%	143.26%	0%	0%	0.63%

一人当たりの医療費（被保険者数は年度平均）

(単位：円)

年度	区分		一般	(再掲) 前期高齢者
	人数			
	5		3,334人	1,904人
	6		3,158人	1,800人
	5		492,841	608,917
	6		520,069	668,231
	比較		27,228	59,314
	伸率		5.52%	9.74%

(5) 保健事業の取組

平成20年度から特定健康診査、特定保健指導が保険者に義務付けされ、令和6年度も40歳から74歳の被保険者を対象に実施いたしました。特定健康診査につきましては、受診率が55.9%の見込みとなり、特定保健指導につきましては、実施率が66.3%の見込みとなりました。

また、特定保健指導については特定健診のデータから糖尿病や高血圧等といった生活習慣病から引き起こされる心疾患・脳血管疾患・腎疾患といった疾患の予防のため、地区担当の保健師や管理栄養士による特定保健指導に重点を置き、生活習慣病重症化予防の推進を図りました。

なお、特定健康診査受診率・特定保健指導実施率は令和7年9月末日時点で確定するため、今後変動する場合があります。

特定健康診査等

	令和5年度			令和6年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
集団健診	2,449人	702人	28.7%	2,296人	707人	30.8%
個別健診		315人	12.9%		288人	12.5%
人間ドック		192人	7.8%		208人	9.1%
脳ドック		82人	3.3%		54人	2.4%
情報提供		24人	1.0%		26人	1.1%
合計		1,315人	53.7%		1,283人	55.9%

特定保健指導

	令和5年度			令和6年度		
	対象者数	実施者数	実施率	対象者数	実施者数	実施率
積極的支援	21人	14人	66.7%	36人	15人	41.7%
動機付支援	122人	101人	82.8%	145人	105人	72.4%
合計	143人	115人	80.4%	181人	120人	66.3%

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と一定の障がいがある65歳以上の方を対象とした医療保険制度です。制度の運営は、都道府県単位で設置されている広域連合が主体となり、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付等の業務を行います。一方市町では、被保険者証の引き渡し、申請や届出の受付、窓口相談業務、保険料の徴収等を行っています。

医療給付費の財源構成は、約1割が被保険者の保険料、約4割が現役世代からの後期高齢者支援金、残りの約5割が公費からの負担となっています。

令和7年3月末現在の被保険者数は、65歳から74歳が8人、75歳以上が2,919人の合計2,927人です。昨年度末より129人増加しています。

令和6年度の決算額は、歳入総額358,252千円で、前年度と比較して38,765千円、12.1%増加しました。歳入の主なものは、保険料と一般会計からの繰入金です。繰入金の内訳は、保険料軽減補てん分の保険基盤安定負担金、広域連合の事務費等となっています。

令和6年度の保険料の収納状況は、調定額276,835,800円、収入済額276,203,300円、還付未済額148,900円で、収納率は99.72%となっています。

歳出総額は356,346千円で、前年度と比較して44,020千円、14.1%増加しました。歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で、その内訳は、保険料や保険基盤安定負担金の保険料等納付金と、広域連合の事務費納付金です。前年度と比較すると43,371千円、14.2%増加しました。

歳入歳出の款別内訳は、次のとおりです。

歳入(款別)

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和6年度		伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	246,498	77.2	276,203	77.1	12.1
2 使用料及び手数料	17	0.0	23	0.0	35.3
3 受託収入	4,866	1.5	5,298	1.5	8.9
4 繰入金	66,875	20.9	69,033	19.3	3.2
5 繰越金	836	0.3	7,161	2.0	756.6
6 諸収入	395	0.1	534	0.1	35.2
歳入合計	319,487	100.0	358,252	100.0	12.1

歳出(款別)

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和6年度		伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	786	0.3	862	0.2	9.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	306,224	98.0	349,595	98.1	14.2
3 保健事業費	4,874	1.6	5,298	1.5	8.7
4 諸支出金	442	0.1	591	0.2	33.7
5 予備費	0	0.0	0	0	0
歳出合計	312,326	100.0	356,346	100.0	14.1

Ⅱ. 令和7年度補正予算

令和7年度の当初予算の概要については、前回の財政事情で説明しましたので、今回は補正予算（9月追加補正予算まで）の概要について説明いたします。

1. 一般会計

(1) 補正予算第1号（4月臨時補正予算）

社会資本整備総合交付金事業（道路・住宅・防災・安全）ならびに新しい地方経済・生活環境創生交付金事業等に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は109,644千円の増額で、これを既定の予算と合わせると9,193,642千円となっています。

歳入の主な内容は、次のようなものです。

- ① 社会資本整備総合交付金（道路） 7,061千円の追加
- ② 社会資本整備総合交付金（防災・安全） 7,130千円の追加
- ③ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）26,145千円の追加

歳出の主な内容は、次のようなものです。

- ① 議場システム整備事業業務委託料 40,140千円の追加
- ② 避難行動要支援者管理システム等整備業務委託料 11,385千円の追加
- ③ 町営住宅長寿命化工事 18,049千円の追加

(2) 補正予算第2号（6月補正予算）

人事異動に伴う人件費の補正や定額減税補足給付金事業等の予算計上を行いました。その結果、補正予算の総額は96,942千円の増額で、これを既定の予算と合わせると9,290,584千円となっています。

歳入の主な内容は、次のようなものです。

- ① 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 43,317千円の追加
- ② 経営開始資金補助金 1,500千円の増額
- ③ 農地利用効率化等支援交付金 2,287千円の追加
- ④ 国勢調査委託金 1,626千円の増額
- ⑤ 地域公共交通活性化協議会貸付金元利収入（元金） 12,070千円の追加

歳出の主な内容は、次のようなものです。

- ① 定額減税補足給付金 40,000 千円の追加
- ② 各種予防接種委託料 4,849 千円の増額
- ③ 農地利用効率化等支援補助金 2,287 千円の追加
- ④ 基山中学校プール解体工事に伴う実施設計・監理業務委託料 3,432 千円の追加

(3) 補正予算第3号（6月追加補正予算）

事業費の増に伴う追加予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は8,035千円の増額で、これを既定の予算と合わせると9,298,619千円となっています。

歳入の主な内容は、次のようなものです。

- ① 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 7,884千円の増額
- ② 参議院議員選挙委託金 151千円の増額

歳出の主な内容は、次のようなものです。

- ① 鳥栖商業高等学校全国高校総体バレーボール競技大会出場激励金 100千円の追加
- ② 開票管理者報酬 126千円の増額
- ③ ポスター掲示板借上料 113千円の増額

(4) 補正予算第4号（9月補正予算）

事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は313,411千円の増額で、これを既定の予算と合わせると9,612,030千円となっています。

歳入の主な内容は、次のようなものです。

- ① 町税 77,448千円の増額
- ② 地方特例交付金 19,838千円の増額
- ③ 地方交付税（普通交付税） 284,293千円の増額
- ④ 観光振興事業費補助金 2,650千円の追加
- ⑤ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 44,999千円の増額
- ⑥ 繰入金 428,996千円の減額
- ⑦ 繰越金 301,986千円の増額

歳出の主な内容は、次のようなものです。

- ① 財政調整基金積立金 159,000 千円の追加
- ② 定額減税補足給付金 44,000 千円の増額
- ③ 浄化槽設置整備事業補助金 2,042 千円の増額
- ④ 町道維持補修工事（町道正応寺村中1号線） 17,025 千円の増額
- ⑤ 街なみ整備助成事業等補助金 4,681 千円の増額
- ⑥ スポーツイベント実施業務委託料 5,250 千円の増額
- ⑦ 国県支出金返納金 31,811 千円の追加

（5） 補正予算第5号（9月追加補正予算）

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業に係る追加予算計上を行いました。その結果、補正予算の総額は37,043千円の増額で、これを既定の予算と合わせると9,649,073千円となっています。

2. 国民健康保険特別会計

（1） 補正予算第1号（6月補正予算）

人事異動に伴う人件費の補正を行いました。その結果、補正予算の総額は2,487千円の減額で、これを既定の予算と合わせると2,118,287千円となっています。

（2） 補正予算第2号（9月補正予算）

9月補正予算においては、国民健康保険税、繰越金の確定による予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は20,444千円の減額で、これを既定の予算と合わせると2,097,843千円となっています。

3. 後期高齢者医療特別会計

（1） 補正予算第1号（9月補正予算）

9月補正予算においては、後期高齢者医療広域連合納付金等の予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は23,167千円の増額で、これを既定の予算と合わせると400,175千円となっています。

Ⅲ. 令和7年度予算の執行状況

令和7年度の一般会計及び特別会計予算の令和7年9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

令和7年度一般会計予算の執行状況（令和7年9月30日現在）

○歳入

(単位：千円、%)

款名	区分	予算現額	収入済額	対予算額 収入率
1	町税	2,733,664	1,673,451	61.2
2	地方譲与税	60,507	15,339	25.4
3	利子割交付金	689	1,053	152.8
4	配当割交付金	8,241	1,810	22.0
5	株式等譲渡所得割交付金	15,262	0	0.0
6	法人事業税交付金	33,883	20,134	59.4
7	地方消費税交付金	325,518	287,124	88.2
8	環境性能割交付金	5,738	2,040	35.6
9	地方特例交付金	25,816	25,816	100.0
10	地方交付税	1,569,476	1,094,387	69.7
11	交通安全対策特別交付金	1,931	0	0.0
12	分担金及び負担金	36,413	17,806	48.9
		(2,269)	(0)	(0.0)
13	使用料及び手数料	144,164	66,138	45.9
14	国庫支出金	1,671,246	319,113	19.1
		(45,574)	(0)	(0.0)
15	県支出金	649,655	85,526	13.2
		(28,536)	(24,205)	(84.8)
16	財産収入	9,842	4,867	49.5
17	寄附金	656,211	113,373	17.3
18	繰入金	998,409	1,833	0.2
19	繰越金	316,986	316,987	100.0
		(39,190)	(39,190)	(100.0)
20	諸収入	143,522	15,512	10.8
21	町債	241,900	0	0.0
		(32,500)	(0)	(0.0)
	計	9,649,073	4,062,309	42.1
		(148,069)	(63,395)	(42.8)

【注】下段の（ ）書きは、前年度からの事業繰越分を外書きしたものです。

○歳出

(単位：千円、%)

区分 款名	予算現額	支出済額	対予算額 支出割合
1 議会費	147,361	53,404	36.2
2 総務費	2,118,453	554,560	26.2
	(7,589)	(0)	(0.0)
3 民生費	3,410,229	1,586,386	46.5
	(12,573)	(4,770)	(37.9)
4 衛生費	768,453	316,530	41.2
5 労働費	26,138	19,351	74.0
6 農林水産業費	125,587	43,673	34.8
	(25,497)	(5,280)	(20.7)
7 商工費	250,282	53,735	21.5
8 土木費	752,668	321,348	42.7
	(93,331)	(74,618)	(79.9)
9 消防費	290,871	262,953	90.4
	(9,079)	(4,808)	(53.0)
10 教育費	1,094,655	324,778	29.7
11 災害復旧費	8,480	619	7.3
12 公債費	611,359	305,667	50.0
13 諸支出金	32,324	509	1.6
14 予備費	12,213	0	0.0
計	9,649,073	3,843,513	39.8
	(148,069)	(89,476)	(60.4)

【注】下段の（ ）書きは、前年度からの事業繰越分を外書きしたものです。

令和7年度特別会計予算の執行状況（令和7年9月30日現在）

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
国民健康保険 特別会計	2,097,843	778,451	37.1	833,581	39.7
後期高齢者医療 特別会計	400,175	138,609	34.6	107,035	26.7

IV. 財産の状況

令和6年度末現在での所有財産の状況は、以下の調書のとおりです。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物（令和6年度）

(単位:㎡)

区分		土地			建物										
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造			非木造			延面積				
					前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高		
行政財産	公用財産	庁舎	75,891.99		75,891.99				7,218.44		7,218.44	7,218.44		7,218.44	
		消防施設	5,948.46		5,948.46										
		環境保全施設	33.42		33.42										
		文化財等施設													
		その他の公用財産	1,374.29		1,374.29				185.72		185.72	185.72		185.72	
	公共用財産	駅前施設	3,173.94		3,173.94				205.81		205.81	205.81		205.81	
		河川区域	1,643.00		1,643.00										
		学校	72,592.99		72,592.99				27,889.94		27,889.94	27,889.94		27,889.94	
		環境保全施設	967.48	56.23	1,023.71										
		公衆用道路	932,270.41	12,482.42	944,752.83										
		自然環境保護施設	62,329.00		62,329.00										
		社会教育施設	18,438.09		18,438.09	585.74		585.74	5,745.01		5,745.01	6,330.75		6,330.75	
		社会体育施設	23,038.08		23,038.08				6,862.46		6,862.46	6,862.46		6,862.46	
		消防施設													
		水路	17,671.67	834.11	18,505.78										
		葬祭公園	5,131.23		5,131.23				333.95		333.95	333.95		333.95	
		その他の公園	101,056.77	4,117.00	105,173.77				58.80		58.80	58.80		58.80	
		町営住宅	34,237.50		34,237.50				15,410.10		15,410.10	15,410.10		15,410.10	
		都市計画構築物													
		都市公園	218,692.97		218,692.97	231.78		231.78	8.64		8.64	240.42		240.42	
		農業用施設	20,454.94		20,454.94	21.66		21.66	249.18		249.18	270.84		270.84	
		福祉施設	21,295.84		21,295.84	307.18		307.18	5,359.33		5,359.33	5,666.51		5,666.51	
		文化財等施設	653,432.68		653,432.68				140.55		140.55	140.55		140.55	
		保健衛生施設							1,377.96		1,377.96	1,377.96		1,377.96	
		観光施設	2,446.00		2,446.00				41.72		41.72	41.72		41.72	
		緑地													
		その他の公共用財産	24,858.76	11,200.00	36,058.76	98.05		98.05	120.78		120.78	218.83		218.83	
		小計	2,296,979.51	28,689.76	2,325,669.27	1,244.41		1,244.41	71,208.39		71,208.39	72,452.80		72,452.80	
		普通財産	土地	34,277.05		34,277.05	建物								
			山林	54,226.00		54,226.00									
小計	88,503.05			88,503.05											
合計		2,385,482.56	28,689.76	2,414,172.32	1,244.41		1,244.41	71,208.39		71,208.39	72,452.80		72,452.80		

(2) 山 林 (令和6年度)

土地の権利 の 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	671,229.60	64,428.40	735,658.00	32,580.05	2,304.95	34,885.00
合 計	671,229.60	64,428.40	735,658.00	32,580.05	2,304.95	34,885.00

(3) 出資による権利 (令和6年度)

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
佐賀県信用保証協会出捐金	4,050	0	4,050
佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	400	0	400
佐賀県農業公社出捐金	50	0	50
基山町土地開発公社出資金	1,500	0	1,500
佐賀県農業信用基金協会出資金	550	0	550
佐賀県畜産公社入会預り金	720	0	720
佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,209	0	2,209
佐賀東部水道企業団出資金	331,351	585	331,936
佐賀県土木建築技術協会出捐金	66	0	66
佐賀県アイバンク協会出捐金	80	0	80
甘木鉄道(株)出資金	3,000	0	3,000
佐賀県防犯協会出捐金	161	0	161
さが緑の基金出捐金	2,354	0	2,354
(株)久留米リサーチ・パーク出資金	1,000	0	1,000
佐賀県国際交流協会出捐金	1,285	0	1,285
佐賀県臓器バンク出捐金	227	0	227
佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	1,707	0	1,707
佐賀県地域産業支援センター出捐金	101	0	101
佐賀県環境クリーン財団出捐金	398	0	398
佐賀県畜産協会入会預り金	59	0	59
地方公共団体金融機構出資金	900	0	900
(株)まちづくり基山出資金	50	0	50
合 計	352,218	585	352,803

2 物品 (令和6年度・50万円以上)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備品番号
車両運搬具(消防ポンプ自動車)	2		2	AG1608-3・5
〃 (小型動力ポンプ積載車)	7		7	AG1608-11外
〃 (広報用パトロール車)	1		1	AG1605-1
車両運搬具(軽自動車)				
〃 トヨタ軽トラック	1		1	39340
〃 スズキエブリ	1		1	37977
〃 スズキエブリ	1		1	37979
〃 スズキエブリ	1		1	38158
〃 ハイゼット	1		1	30395
〃 三菱ekワゴン	1		1	G1605-1
〃 ステラ	1		1	G1605-2
〃 スズキエブリ	1		1	30394
〃 スバルサンバー	1		1	30606
〃 ダイハツタント	1		1	32945
〃 ダイハツハイゼット	1		1	32998
〃 ホンダN-BOX	1		1	32997
〃 スズキキャリイ	1		1	33757
〃 ダイハツミライース	1		1	33818
〃 ダイハツキャブオーバー	1		1	33838
〃 三菱eKクロスEV	1		1	39965
車両運搬具(普通自動車)				
〃 給食配送車(トラック)	1		1	T1606-1
〃 ホンダインサイト	1		1	G1607-3
〃 トヨタプリウス	1		1	G1607-4
〃 トヨタプリウス	1		1	G1607-5
〃 マツダデミオ	1		1	31692
〃 日産リーフ	1		1	39966
機械器具(石鹼製造機)	1		1	B1506-1
機械器具(金属検出機)ジビエ処理施設	1		1	34169
機械器具(乗用草刈機)	1		1	35348
機械器具(雨量計)	1		1	39327
冷暖房具類(空調設備)	1		1	AK1102-1
表示用器具(労働情報ターミナル)	1		1	AK0505-2
事務用機器(会議用マイク機器設備)	1		1	AK1004-1
書架・箱類(耐火金庫)	1		1	AK0201-1
事務用機器(戸籍システム機器)		1	1	41774
事務用機器(丁合機)		1	1	41277
事務用機器(投票用紙読取分類機)	3		3	35207・35208外
〃 (開票集計システムソフト)	1		1	39205
〃 (自書式読取分類機)	1		1	39951
〃 (選挙投票管理システム)	1		1	39952
〃 (レジスター)	1		1	39971
〃 (マイナンバーカード申請補助端末)	1		1	38732
〃 (図書消毒器具)	1		1	39194
〃 (カードプリンター:マイナンバーカード等印字)	1		1	36391
〃 (仮想化基盤サーバ)	1		1	38174
〃 (蓄犬管理システム)	1		1	B0304-143
〃 (地域イントラネットサーバー等一式)	1		1	G0301-37外
〃 (地域イントラネットプロキシサーバ)	1		1	G0301-232
〃 (DNSメールサーバ)	1		1	G0301-233
〃 (基山町HP更新システムソフト)	1		1	G0304-45
〃 (ファイルサーバシステム)	1		1	30397外
〃 (健康管理等システム)	1		1	30292外
〃 (セキュリティ管理ソフト)	1		1	31991
〃 (IC旅券用交付窓口端末機)	1		1	B0304-148

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備品番号
〃 (保健指導業務支援ソフト)	1		1	B0304-149
〃 (国保調交システム)	1		1	B0304-150
〃 (要援護者支援システム ソフト)	1		1	B0304-178
〃 (要援護者支援システム ハード)	1		1	B0301-60外
〃 (セキュリティゲート)	1		1	32866
〃 (選挙投票管理システムパソコン)	13		13	33507~33519
〃 (シュレッダー)	3		3	33817外
〃 (LGWAN連携サーバ)	1		1	34883
〃 (デジタルサイネージ)	1		1	34884
〃 (無停電電源装置)	1		1	35445
〃 (ファイルサーバ)	1		1	35446
被服及び寝具類(着ぐるみ)	1		1	32291
〃 (寝台)	12		12	34406外
健康管理事務機器(トレットミル)	1		1	BK0813-1
〃 (歯科ユニット)	1		1	BK1403-4
〃 (全自動身長体重計)	1		1	BK1404-1
機械器具(視力検査機器)	1		1	39626
運動厚生用具(サッカーゴール)	1		1	SH0807-1
〃 (ペロトスプレーガン)	1		1	SH0818-1
〃 (バスケットゴール)	1		1	SI0805-1
〃 (綱引きレーンマット)	1		1	SI0813-178
〃 (テクノジムローテック)	1		1	SI0813-185
〃 (テクノジムバイクレース)	1		1	SI0813-194
〃 (ショルダープレス)	1		1	SI0813-196
〃 (レッグカール)	1		1	SI0813-200
〃 (アドミナルクランチ)	1		1	SI0813-201
〃 (ローフバッグ)	1		1	SI0813-202
〃 (フィットネスローラー)	1		1	SI0813-218
〃 (ウエルネスエキスパート)	1		1	SI0813-222
〃 (トレーナーソフトウエア)	1		1	SI0813-223
〃 (ジムシステムハード1式)	1		1	SI0813-227
〃 (システムプール)	1		1	BA0812-5
〃 (レッグプレス)	1		1	33917
〃 (ランニングマシン)	1		1	33918
〃 (チェストプレス)	1		1	33919
〃 (ランニングマシン)	1		1	33939
〃 (コンビネーション遊具)	1		1	34371
〃 (クライム遊具)	1		1	34372
〃 (クッションブロック)	1		1	34381
〃 (エッグマット)	1		1	34382
〃 (アークトレーナー)	1		1	34777
〃 (レッグカール)	1		1	34778
〃 (ランニングマシントレッドミル)	1		1	34779
機械器具(券売機)		1	1	41197
機械器具(自動券売機)	1		1	SI0304-1
〃 (グランドローラー)	1		1	SD1609-1
生涯学習機器(情報システム)	1		1	Z0304-2
〃 (松羽目ドロップ)	1		1	Z1818-190
〃 (スケーリングタワー)	1		1	Z0818-213
〃 (液晶ビデオプロジェクター)	1		1	Z1004-14
〃 (マルチメディアプロデクター)	1		1	SI0702-1
音響照明器具(ライントランブラー)	1		1	Z1004-99
〃 (ミキシングコンソール)	1		1	Z1004-104
〃 (調光操作システム)	1		1	30401外
〃 (議場音響システム)	1		1	30561外
〃 (大ホール音響システム)	1		1	31008外
厨房用具類(電気立体炊飯器)		2	2	41371 41372

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備品番号
厨房用具類(清浄度測定器)	1		1	T0510-5
〃 (フードカッター)	1		1	T1304-41
〃 (真空包装機)ジビエ処理施設	1		1	34185
〃 (冷凍庫)ジビエ処理施設	1		1	34189
衛生用具類(図書消毒機)	1		1	32879
学校教材等(放送設備一式)	1		1	18-20
学校教材等(電子黒板)	44		44	30404外
学校教材等(バリトンサクソ)	1		1	36047
学校教材等(グランドピアノ)	1		1	31307
学校教材等(バスクラリネット)	1		1	34679
情報教育用(パソコン40台・周辺機器一式)	1		1	18-109外
情報教育用(パソコン教室用システム40台)	1		1	31209外
消火器具(小型動力消防ポンプ 9部)	1		1	AG2201-260
〃 (小型動力消防ポンプ 女性部)	1		1	AG2201-262
〃 (小型動力消防ポンプ 2,5,7部)	3		3	30227~30279
〃 (小型動力消防ポンプ 3,8部)	2		2	30712~30713
〃 (手動式油圧コンビツール)	9		9	31831外
〃 (小型動力消防ポンプ(B2級))	1		1	34143

3 債権 (令和6年度)

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
育英資金貸付基金貸付金	5,734	2,080	7,814
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金貸付金	0	0	0
土地開発基金貸付金	0	0	0
合 計	5,734	2,080	7,814

4 基金

一般会計 (令和6年度)

(単位:千円)

区 分	前年度3月末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度3月末 現在高
財政調整基金	1,229,705	132,631	1,362,336
内 訳			
現金	942,705	187,631	1,130,336
債権(出納閉鎖期間中の積立金)	287,000	△ 55,000	232,000
減債基金	123,842	18,483	142,325
内 訳			
現金	101,055	22,850	123,905
債務(出納閉鎖期間中の繰出金)	0	△ 11,394	△ 11,394
債権(出納閉鎖期間中の積立金)	22,787	7,027	29,814
公共施設整備基金	1,282,321	536	1,282,857
内 訳			
現金	1,150,521	132,336	1,282,857
債権(出納閉鎖期間中の積立金)	131,800	△ 131,800	0
福祉振興基金	219,843	0	219,843
内 訳			
現金	6,716	0	6,716
有価証券(国債)	213,127	0	213,127
教育施設整備基金	31,918	△ 3,579	28,339
文化及び体育振興基金	101,397	0	101,397
内 訳			
現金	3,106	0	3,106
有価証券(国債)	98,291	0	98,291
ふるさと・水と土保全基金	40,000	0	40,000
育英資金貸付基金	24,218	△ 2,068	22,150
内 訳			
現金	24,218	△ 2,068	22,150
土地開発基金	355,194	145	355,339
内 訳			
土地	66,412	0	66,412
現金	288,782	145	288,927
まちづくり基金	4,926	1,388	6,314
内 訳			
現金	5,926	1,188	7,114
債務(出納閉鎖期間中の繰出金)	△ 1,000	200	△ 800
ふるさと応援寄附基金	912,963	△ 53,598	859,365
内 訳			
現金	1,013,560	△ 400,163	613,397
債務(出納閉鎖期間中の繰出金)	△ 536,530	275,760	△ 260,770
債権(出納閉鎖期間中の積立金)	435,933	70,805	506,738
地域優良賃貸住宅基金	21,991	4,361	26,352
内 訳			
現金	17,899	4,094	21,993
債務(出納閉鎖期間中の積立金)	4,092	267	4,359
森林環境譲与税基金	14,047	4,706	18,753
内 訳			
現金	12,038	4,229	16,267
債務(出納閉鎖期間中の繰出金)	0	△ 92	△ 92
債務(出納閉鎖期間中の積立金)	2,009	569	2,578
合 計	4,362,365	103,005	4,465,370

特別会計 (令和6年度)

(単位:千円)

区 分	前年度3月末現在高	決算年度中増減高	決算年度3月末現在高
国民健康保険財政調整基金	309,252	△ 1,323	307,929
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	3,000	0	3,000
合 計	312,252	△ 1,323	310,929

V. その他

地方公共団体の財政の健全化や再生の必要性を判断するために4つの財政指標「健全化判断比率」と公営企業の経営状況を示す「資金不足比率」を報告します。ご参照ください。

健全化判断比率と資金不足比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は平成19年度決算から財政の健全化や再生の必要性を判断するために4つの財政指標「健全化判断比率」と公営企業の経営状況を示す指標「資金不足比率」を議会に報告し、公表することが義務付けられました。

健全化判断比率が1つでも早期健全化基準を超えた場合は財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化に取り組まなければなりません。また資金不足比率が経営健全化基準を超えた場合は経営健全化計画を策定し、経営の健全化を図ることになります。

基山町の令和6年度決算においては、全ての指標において国の基準である早期健全化基準・財政再生基準・経営健全化基準の基準内となり、財政状況は健全に運営されていると判断されますが、自主財源の確保や事務事業の見直しにより、一層の財政健全化に努めてまいります。

令和6年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
基山町	—	—	6.3%	—
早期健全化基準	15.00%	20.00%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	—

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、該当がないことから「—」表示となります。

令和6年度決算に基づく資金不足比率

	資金不足比率
下水道事業会計	—
経営健全化基準	20.0%

※資金不足比率は、該当がないことから「—」表示となります。

用語解説

◎実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

◎連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率です。

◎実質公債費比率

標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等）の占める割合の過去3年間の平均です。

◎将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

◎資金不足比率

公営企業会計ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率です。